

FINANCIAL REPORT 2021
YASUOKA UNIVERSITY



香川大学の 財務と経営

令和2事業年度



本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年度4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。

本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。

理念

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

目標



「教育」

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。



「研究」

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。



「地域貢献」

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する。

令和2事業年度における本学の財務状況

令和2事業年度における財務状況は、資産約720億円、負債約388億円、純資産約333億円となりました。運営状況は、損益計算書にありますように、経常費用が約386億円、経常収益が約388億円となり、これに臨時損失及び臨時利益を加え、当期総利益は約1.2億円となりました。

費用の主な内訳は人件費約191億円、教育研究経費約34億円、診療経費約147億円、収益の主な内訳は運営費交付金収益約104億円、授業料収益約31億円、附属病院収益約200億円となっています。当期は新型コロナウイルス感染症対策のための補助金交付による補助金等収益の増加等により損益はプラスとなっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、附属病院収入は大幅に減少しており、今後も厳しい経営状況が続いていく見通しであります。

このような状況を踏まえつつ、予算配分の最適化を行い、今後とも更なる自己収入の確保やコスト削減に努め、教育・研究及び地域貢献での取組の向上及び、大学改革等を更に推進してまいります。

経営基盤の強化に向けた主な取組

運営費交付金の縮減に対応するため、増収策、経費節減策の推進に取り組むとともに、引き続き補助金などの外部資金の獲得に努めました。今後も自助努力による財源確保を行い、経費の節減や効率的な執行に努めます。

大学保有施設については大学経営の資源であり、共有の財産であることから、全学的体制で施設の有効活用等の施設マネジメントを積極的に実施しています。令和2年度は、昨年度に引き続き、大学改革に伴い必要となる施設の整備について、既存施設を効果的に改修することにより、より一層の有効活用を進め、大学経営の効率的な運営に努めました。

附属病院については、新型コロナウイルス感染症の対応と高度医療の提供を両立させながら、経営改善に取り組んでまいりました。今後は増大する再開発に係る借入金の返済、老朽化した医療用機器の更新等の課題を見据え、附属病院収入の確保を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

INDEX

01 香川大学のビジョン・ガバナンス

- 01 香川大学のビジョン
- 02 香川大学のガバナンス

02 令和2事業年度の概要

- 03 機能強化に向けた取組
- 05 部局毎の教育研究等に関する取組
- 09 学長戦略経費による取組

03 財務ハイライト(令和2事業年度)

- 11 貸借対照表の概要
- 12 損益計算書の概要

04 香川大学の財務状況

- 13 運営費交付金・施設費
- 14 学生納付金
- 14 外部資金等の受入れ
- 15 教育関係経費
- 16 研究関係経費
- 17 人件費
- 17 一般管理費

05 医学部附属病院

- 18 医学部附属病院の概要
- 20 医学部附属病院の活動実績
- 21 医学部附属病院の経営状況

06 財務諸表等の要約(経年比較)

- 23 貸借対照表
- 25 損益計算書
- 26 キャッシュ・フロー計算書
- 27 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 28 決算報告書
- 29 セグメント情報
- 31 財務指標

07 香川大学の概要

- 33 令和2年度国立大学法人香川大学の概要

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しています。各種の表の数値は単位未満を四捨五入していますので、内訳の計と合計が一致しない場合があります。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

01 香川大学のビジョン・ガバナンス

香川大学は第3期中期目標期間における機能強化の取組構想として、以下のビジョン、戦略を掲げています。

ビジョン 香川大学は、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績をもとに、地域活性化の中核的拠点としての機能強化に取り組む。希少糖、防災・危機管理等の特色ある分野については、教育・研究の全国的ひいては世界的な展開を目指す。

戦略① 香川大学は、地域活性化のための中核機関となることを目指して、地域社会に求められる人材を育成するための教育の充実及び組織整備を行う。
(教育、人材育成、組織整備)

戦略② 香川大学の強みである希少糖を始めとする研究資産の活用と応用技術の国際的な教育研究拠点を形成し、国際社会に貢献するとともに地域振興に資する。
(研究)

戦略③ 香川大学の特色ある資源・技術を活用し、地域連携・地域貢献を促進する。
(地域貢献)

取組

1 地域活性化の拠点として、地域からのニーズ等を踏まえた教育研究組織の再編・見直しと教育機能の強化

①地域ニーズを踏まえた新たな人材育成分野の創設・社会科学系分野の組織の再編整備
・創造工学部の設置と教育機能強化
・医学部臨床心理学部の設置と教育機能強化
・経済学部の改組と教育機能強化
・「DRI能力の育成」のための全学教育体制の整備

②自然科学系分野の研究科の再編
・農学研究科の改組と教育機能強化

③教学IRシステムの整備

2 地域において国際的に活動できるグローバル人材の育成

①外国人留学生渡日生活支援
②日本人学生海外派遣支援
③海外交流拠点形成促進 等

3 発達障害に関する特別支援教育専門性向上事業

発達支援を基盤とした教育養成研修プログラム、教材・支援ツールの開発

1 希少糖研究の進展

国際希少糖研究教育機構による希少糖生産と応用技術の国際的な研究教育拠点の形成

2 健康イノベーションの創出

地方創生に向けた生活習慣病予防等、健康イノベーションを創出する支援プロジェクトの推進

3 健康関連製品の開発の推進

微細加工デバイス技術、人間工学技術や高性能素材等を利用した医工農分野の開拓的研究の推進

4 低侵襲治療法、非侵襲診断法の開発

光学技術、センシング技術等の産学連携による医療機器開発への応用

5 産業競争力の強化に資する実用化に向けた研究の推進

植物ゲノム技術を用いた地域植物遺伝子資源からの高品質新品種開発に向けた分子育種研究・教育の拠点化

1 地域の危機管理に資する支援の展開

四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構による防災・危機管理教育研究の機能強化と地域強靱化連携支援拠点の形成

2 地方創生に資する産学官連携体制の構築

3 地域の課題解決に資する教育・研究・地域貢献の促進

うどん県で働くプロジェクトの推進による雇用創出、地元就職率の向上

4 医療環境の整備・改善等

附属病院の再開発と環境整備

5 かがわ遠隔医療ネットワーク及びかがわ医療情報ネットワークによる、遠隔医療及び地域医療の連携・推進

実績

| 1年次生の全学共通教育におけるDRI能力育成科目の平均修得科目数 (単位:平均修得科目) | | | | |
|--|-----|-----|-------|--|
| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
| 2.2 | 3.5 | 5.0 | 42.9% | |

| 1年次の全学生を対象とした、地域理解科目の受講者数 (単位:人) | | | | |
|----------------------------------|-------|-------|-------|--|
| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
| 2,921 | 3,262 | 4,197 | 28.7% | |

| 本学キャンパスにおける外国人留学生受入者及び日本人学生の中長期海外派遣者の総数 (単位:人) | | | | |
|--|-----|-----|--------|--|
| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
| 381 | 393 | 205 | ▲47.8% | |

| 地域企業等への課題解決型インターンシップ参加学生数 (単位:人) | | | | |
|----------------------------------|-----|-----|--------|--|
| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
| 520 | 441 | 275 | ▲37.6% | |

研究成果として国際的書誌データベースに採録された学術論文数 (単位:報)

| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
|-----|-----|-----|------|--|
| 212 | 286 | 294 | 2.8% | |

共同研究・受託研究の実施状況 (単位:件)

| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
|-----|-----|-----|------|--|
| 117 | 123 | 126 | 2.4% | |

研究成果への社会的な要請を示す指標としての特許実施許諾数 (単位:件)

| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
|-----|----|----|-------|--|
| 11 | 15 | 14 | ▲6.7% | |

研究成果が利用された商品品目数 (単位:件)

| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
|-------|-------|-------|------|--|
| 1,390 | 1,530 | 1,598 | 4.4% | |

地域防災に資する人材育成関連事業への参加者数 (単位:人)

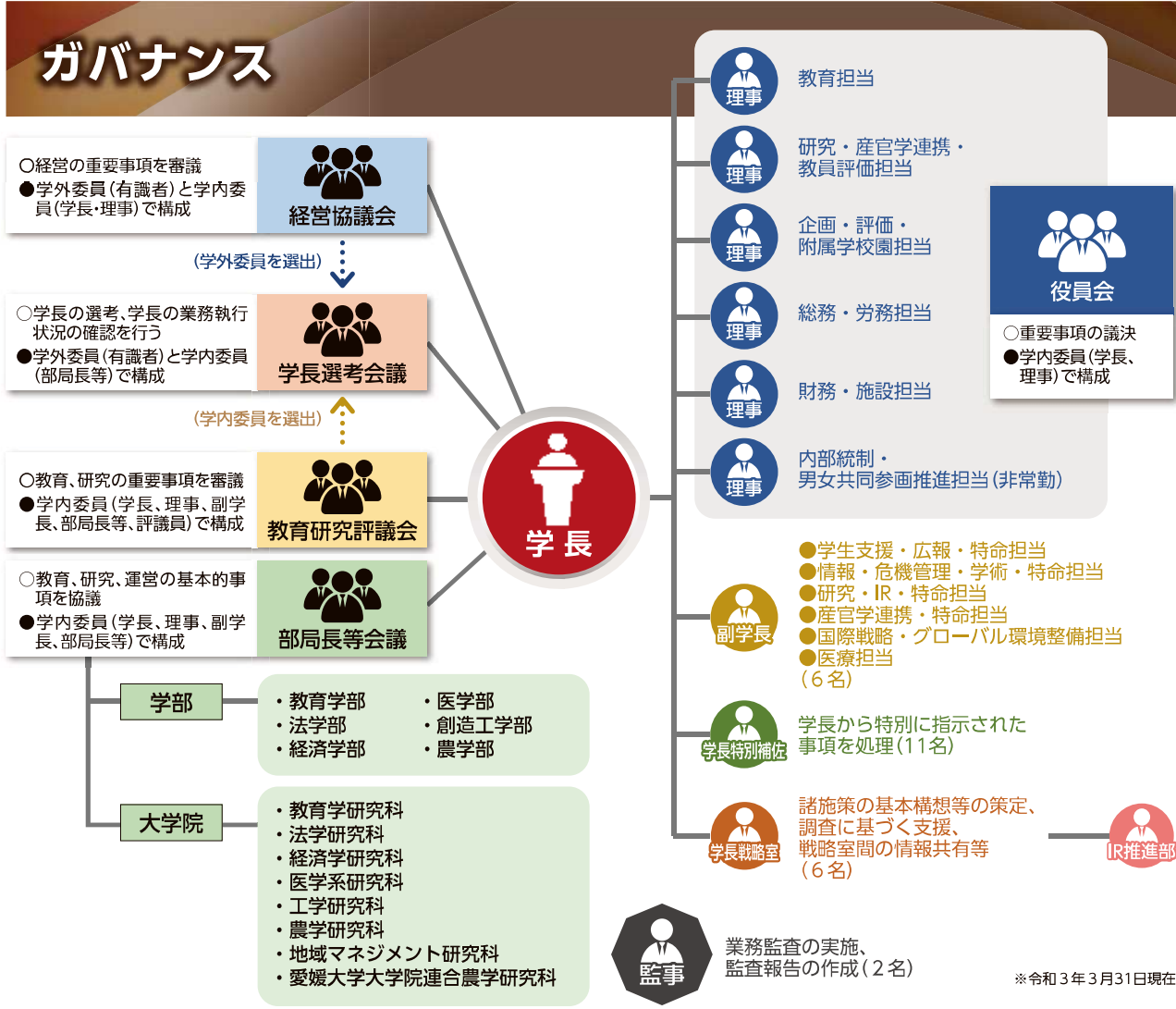
| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
|-------|-------|-------|-------|--|
| 3,415 | 4,149 | 6,361 | 53.3% | |

災害に強い地域づくりに資する共同研究・受託研究数 (単位:件)

| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
|-----|----|----|-------|--|
| 13 | 15 | 22 | 46.7% | |

地域創生に資する組織対組織の連携事業の参画企業・団体数 (単位:企業・団体数)

| H30 | R1 | R2 | 増減率 | |
|-----|----|----|-------|--|
| 12 | 27 | 43 | 59.3% | |



執行部体制

大学には、「教学」と「経営」という大きな体系があり、学長は、両者における重要事項を決定する権限を持つと同時に、最終責任を負っています。学長が重要事項を決定する際には、その決定に先立ち、学長及び理事からなる「役員会」において議論し、当該事項について議決を行っています。本学では、学長により担当別に任命された6名の理事(うち学外理事2名)が、学長の指示の下、その業務を担っています。更に、学長を補佐する体制を充実したものとすため、「副学長」を6名、学長からの特命事項を処理する「学長特別補佐」を11名任命しています。

また、本学では、学長が戦略的な大学運営に向けて様々な施策を実行する際に、その基本構想の策定等を行う「学長戦略室」を平成29年3月に設置し、更に平成30年4月には、同室内に「IR推進部」を設けて様々な情報の収集、分析、企画立案を行っています。

この様に、学長の意思決定を補佐するため、本学では充実した体制を整備しています。

会議等

重要事項の決定については役員会での議決だけでなく、特に経営上の重要事項については「経営協議会」で、教育・研究上の重要事項については「教育研究評議会」で審議を行っています。経営協議会については、その委員の半数以上を学外有識者で構成(7名)しており、学外の意見を経営上に反映する仕組みとしています。

加えて、本学では学内調整的な会議として、各学部長等で構成される「部局長等会議」を設置しており、学長が、様々な事項について、各学部長等の意見を聴き、協議の上、その意見を大学運営に反映させる仕組みとしています。

また、本学では監事を2名置いており、監事は、随時、学長や大学の業務を監査するとともに、役員会などの法定会議等に出席し、必要に応じて意見を述べることにしています。

学長選考

学長は「学長選考会議」において選考されます。学長選考会議では、学内委員(8名)に加えて、経営協議会の学外委員から委員を選任(6名)し、学外有識者の意見を、学長選考へ反映する仕組みとしています。

また、学長選考会議では、学長の選考だけでなく、学長の業務執行状況が適正であるかどうかを毎年確認し、更に、就任3年経過後には、それまでの業務執行状況についての中間評価を行っています。

学長のガバナンス

近年、教学運営・大学経営における学長の役割は非常に大きくなっており、学長には強力なリーダーシップが求められています。本学では、学長のリーダーシップを最大限に活かすために、上記の様に学内執行部として学長支援体制を充実させるとともに、重要な事項については、学外の意見を反映する仕組みを構築しています。これにより学長のガバナンスは非常に強固なものとなっています。

また、学長のリーダーシップの下、円滑な大学運営を推進する一方、学長選考会議においては、学長の業務執行状況を確認するとともに、監事は適宜業務監査を行うなど、学長のガバナンスに対する監査機能も充実したものとされています。

02 令和2事業年度の概要

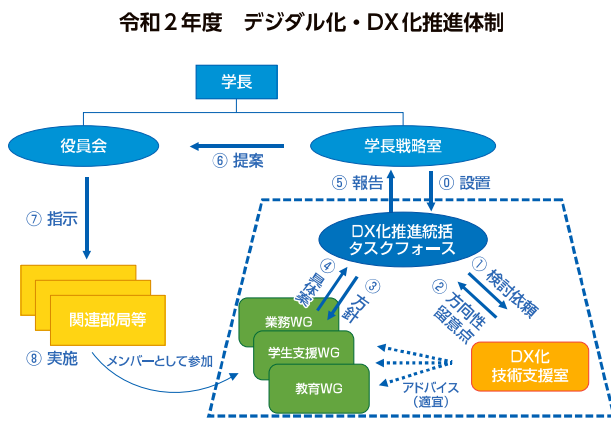
機能強化に向けた取組

デジタル化・DX化推進体制整備とその取り組みについて

新型コロナウイルス拡大により、大学のデジタル化（ICT化）は、教育活動の継続性を確保するうえで必要不可欠です。現在、With/After コロナの世界的な社会構造変化に対応するデジタル変革（デジタルトランスフォーメーション、DX）も求められており、大学を始めとする教育機関においてもそれは例外ではありません。

令和2年4月にDXに向けて障害となる技術課題を検討する「DX化技術支援室」を設けるとともに、教育、学生支援及び業務の3つのWGを設置しました。同年7月には、大学全体のICT化・DX化推進支援のための情報収集や調査分析、企画立案等を担うべく「総合情報センター」を「情報メディアセンター」へ改組しました。更に、学長戦略室の下に、「DX化推進統括タスクフォース」を設置し、DX化の戦略として「効率的な経営資源の投下と集中によるデジタルワンキャンパスの実現」を目指し、検討を進めました。

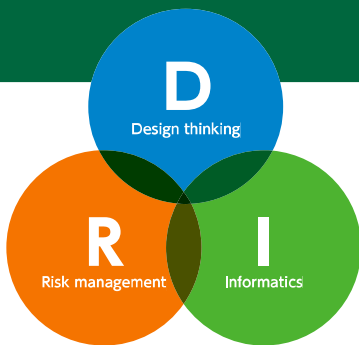
具体的な取り組みも開始され、最新の高度情報化社会におけるICT活用能力育成を目指した学生のノートパソコンの必携化やオンライン教育環境の整備、リモートワークなど多様な働き方を実現する仕組みの構築（コミュニケーションシステムの導入、VPNシステムの導入）、アナログデータのデジタル変換に向けたペーパーレス化（押印の省略、Web給与明細システムの導入）が始まっています。今後もDX推進に向けた様々な取り組みを実施してまいります。



DRIイノベーター養成プログラムの開講

「DRI教育」とは、新たな価値創造のための学士課程教育です。DRIとは、次の3つの言葉の頭文字です。

- Design thinking** : イノベーションを創出する「デザイン思考」
- Risk management** : レジリエンスやセキュリティ等に資する「リスクマネジメント」
- Informatics** : 専門分野を超えた「インフォマティクス」



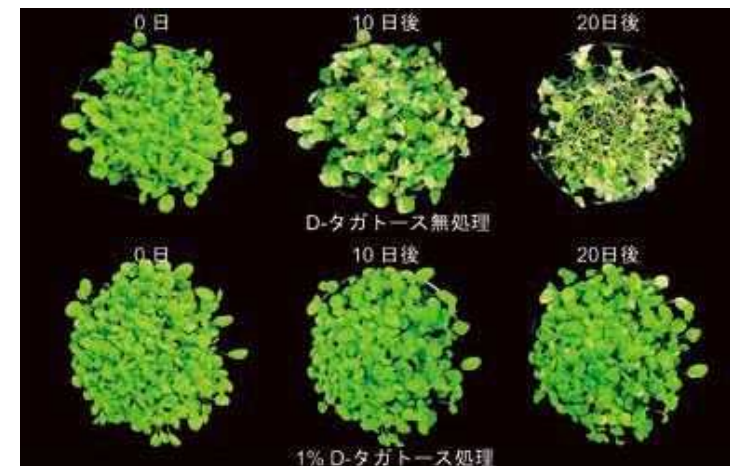
令和2年度から、DRI教育を通して、地域社会が抱える諸課題を解決し、よりよい社会をつくりだす人材「DRIイノベーター」の育成を目指すネクストプログラム「DRIイノベーター養成プログラム」を開講しました。本科目は学部を超えて、主体的に学修する自由参加型の特別教育プログラムであるネクストプログラムであるとともに、本学が進めるDRI教育の上級科目です。これまで、創造工学部においてDRI教育を実施しており、全学共通科目においても、課題解決・課題探求能力の育成を目的とした主題Bを実質化することを通して、DRI能力を育成するための基盤的教育の機会を担保してきましたが、それらに加え、より高度なDRI教育を学びたいという学生のニーズに応えるものです。令和2年度は、69名が参加しました。

DRIイノベーター養成プログラム

| | Dコース | Rコース | Iコース |
|--------|---|--|---|
| 全学共通科目 | 必修 DRIイノベーター養成プログラム課題研究（高度教養教育科目・修了演習） | | |
| 学部開設科目 | <ul style="list-style-type: none"> 地球とアート（創造工学部） インタラクティブデザイン（創造工学部） デザインの潮流（創造工学部） まちづくり論（経済学部） など | <ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント（創造工学部） レジリエンス科学（創造工学部） レジリエンスデザイン（創造工学部） リスクと保険（経済学部） など | <ul style="list-style-type: none"> 微分・積分（造形）（創造工学部） プログラミング（造形）（創造工学部） 確率・統計（造形）（創造工学部） 統計学入門（経済学部） など |
| 全学共通科目 | <ul style="list-style-type: none"> 人を動かすロジカルコミュニケーション 課題探求ベーシック①～③ 主題B科目内のプログラム対象科目 主題C-実践型科目 など | <ul style="list-style-type: none"> 人を動かすロジカルコミュニケーション 防災リテラシー養成講座（災害を知る）A 防災リテラシー養成講座（災害を知る）B 防災コンピテンシー養成講座（災害に備える） など | <ul style="list-style-type: none"> 人を動かすロジカルコミュニケーション 知プラe科目 高度情報化社会の歩き方 知プラe科目 コンピュータと教育 その1、その2 情報科学 など |
| | 必修 はじめて学ぶDRI（主題B科目） | | |

希少糖を用いた新しい概念の農業用資材開発

香川大学と三井化学アグロ株式会社共同研究チームで、これまで食品を中心に活用されてきた希少糖の「健康機能性」に加え、多くの主要農作物に重大な被害をもたらしている植物病原菌について強い「抗菌機能性」を持つことを発見し、研究内容は、「Nature」系の国際学術誌「Communications Biology」（オンライン版）に学術論文として掲載されました。このことを受けて、令和2年8月に香川大学において、この希少糖を用いた新しい概念の農業用資材の研究結果発表と進捗状況について説明会を実施し、報道機関からも多くの質問が寄せられ、この研究への注目の高さが伺えました。希少糖の一種であるD-タガトースに固有のこの「抗菌機能性」の発見は、学術的に極めて重要であるとともに、人・環境にやさしい新しい概念の農業の開発と実用性に結びつく可能性があり、今後の更なる展開が期待されています。



植物にべと病菌というカビの一種をつけて実験（上は無処理。下はD-タガトースによりべと病発病が抑制）

離島医療支援のための無人ドローン搬送実験の実施

本学瀬戸内圏研究センター及び法学部肥塚研究室が参画しているコンソーシアム「三豊市栗島スマートアイランド推進協議会」が実施しているプロジェクト「栗島スマートアイランド推進プロジェクト」が国土交通省による「令和2年度スマートアイランド推進実証調査」に採択されました。本プロジェクトのうち、離島での生活の満足度向上のため、新たな通信インフラによる輸送サービスの確立及びICTによる新しい医療体制の確保の取組として、本学瀬戸内圏研究センターは、既に規制が緩和されている「オンライン診療」「オンライン服薬指導」にあわせて、離島・へき地への遠隔診療及び医薬品の配送モデルを構築し、島民及び島外からの来訪者の安心安全な暮らしに結びつく離島における医療体制の確立を目指しました。令和3年2月には、「三豊市栗島スマートアイランド推進協議会」の一員として、香川県三豊市詫間町詫間港ゴマヅリ地区と栗島港間において、ドローンを用いて、遠隔診療実施のためのモバイル心電計と治療のための処方薬を配送する実証実験を実施しました。また、栗島の島民に関して42件（事前のモバイル環境の調査運用を含めると約50件）のオンライン診療を行いました。遠隔医療・ドローン実証実験におけるオンライン診療／オンライン服薬指導のプロモーションビデオを制作し、3月22日時点で再生回数が1,378回にのぼりました。



実証実験を行った須田港と栗島港の位置関係



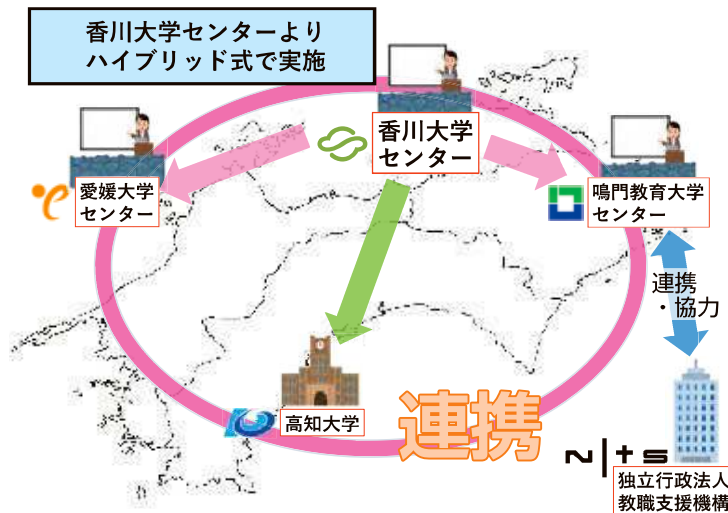
栗島港から無事須田港に戻ってきたドローンの様子

部局毎の教育研究等に関する取組

教育学部

四国地域教職アライアンスによる道德ラボの取組

「特別の教科道德」実施に伴う教員の不安感軽減とともに、道德科授業実践力の向上を目的として、平成28年度より「道德ラボ」を5年間、香川県教育センターと連携して継続的に実施してきました。令和2年度からは、四国地域教職アライアンス香川大学センターの事業の一環として位置付けて、外部機関との連携により実施してきました。令和2年度は「道德教育におけるICTの活用」等のテーマで3回の研修（対面とオンライン配信の併用によるハイブリッド式）を実施し、参加者数は計257名でした。成果物として「道德ラボ2020 道德科の授業における教具作成支援シート集」を作成し、県内だけでなく全国の教職大学院等にも配布予定です。



事業内容（令和2年度）
1) 10月「若手教員の授業力向上」
2) 11月「道德教育の推進」
3) 2月「道德教育におけるICTの活用」
*香川県教育センターとの連携・協力のもと学校現場の現状や課題も踏まえながら実施を展開。
参加者の声
・ICTが切り口ではありながら、道德教育の根幹について、広く深く楽しい学びを考える時間を共有できました。
・毎回楽しみにしています。四国内の多様な実践事例も知ることができ満足。
・四国地域の、道德教育における研修の高度化
・現代の多様な教育課題に対応できる力量をもった教員の養成

附属学校

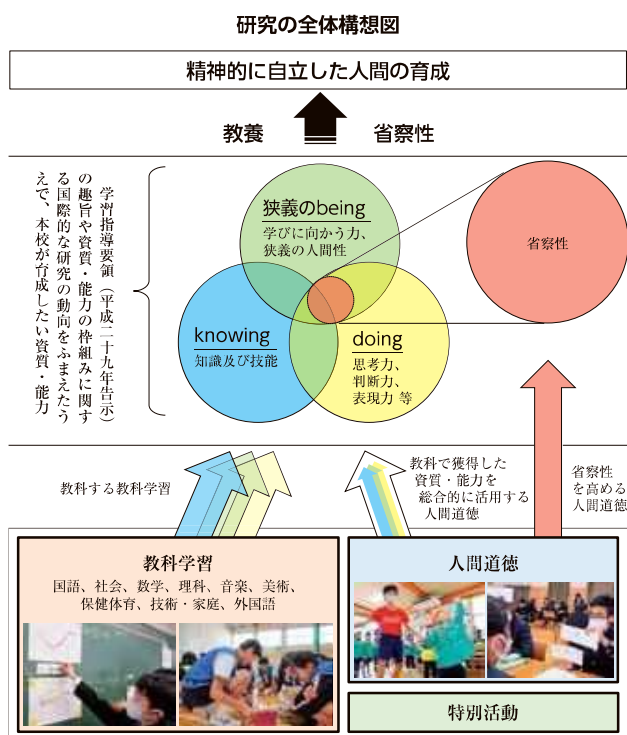
精神的に自立した人間を育てるカリキュラム開発

附属高松中学校では、研究開発指定を受けて開発したカリキュラムを更新し、現在、教育課程特例校として研究を行っています。具体的には、教養を身に付けるための「教科する教科学習」と省察性を高める「人間道德」の2領域を軸としたカリキュラムの実践を行っています。

本研究における「教養」とは、世界を見つめ世界に関心をもち世界に働きかけ、自らを高め続ける姿勢であり、そのために各教科ならではのおもしろさや魅力、その教科を学ぶ意義の実感につながる知のプロセスに参加する教科学習を目指しています。また、「省察性」とは、主として「人間道德」の中での様々なプロジェクトを生徒主体で実施することで、多様な他者や社会との関係の中で自己の生き方・在り方を問い直して調整していこうとする姿勢のことです。

この2領域を軸としたカリキュラム実践により、精神的に自立した人間の育成を目指した教育活動を行っています。

- 研究の提案動画が以下のアドレス(YouTube)でご覧いただけます。
https://youtu.be/d9naPmuTCWg



法学部

法学部高校生懸賞論文2020の実施

本事業は、高校生を対象として、法律学・政治学に関するテーマの懸賞論文を募集するものです。令和2年度には、過去最多の108作品の応募がありました。この点から、県内各高校の在籍生、その関係者に香川大学法学部の認知度を高めるとともに、高校生に対し法律学・政治学のみならず地域社会に対する関心を喚起できたと考えます。過去には本事業の応募者の中から複数本法学部の推薦入試・一般入試の受験者・合格者が出ており、実際の志願者獲得につながっています。この入学者には今回の表彰式にも参加してもらい、受賞者の高校生と意見交換する機会を設けました。これにより大学生と高校生との交流を深めることができ、一層の志願者増が見込まれます。更に、香川県教育委員会、香川県弁護士会、四国新聞社、香川経済同友会に審査委員を依頼し、審査過程や表彰において、地域の諸団体の関係者から様々な法律以外の観点に根ざした貴重なご意見をいただき、大学と地域の連携を深めることができました。



高校生懸賞論文2020表彰式

- 最優秀賞
◆メディア・リテラシーの重要性の高まり
優秀賞
◆「自覚」と「変革」
～学校臨時休業期間に考えさせられたこと～
◆言葉のつながり
◆「学校は何のためにあるのか」

経済学部

行政機関等と連携したインターンシップの実施

大学で教える理論と現実との相互関係を意識的に可視化する試みとして、専門的な就業体験を大学と他機関との連携協力のもとに組織的に展開する「コーオプ教育*」を行政機関等と連携して試行的に実施しました。参加学生は、税務行政又は労働行政に関する模擬演習等への参加を通じて、実際に行政の現場で発生する様々な諸問題について学習しました。インターンシップ前後で行ったアンケートでは、行政機関等の「業務内容がある程度具体的にイメージを持っている」という問いに対して、「イメージを持っている」という割合が改善するなどの効果が見られました。

*大学などの教育機関が主導して、産業界や社会と連携して進められる就業体験・学習往來型教育。



模擬「土地の測量」



模擬「お酒の分析」



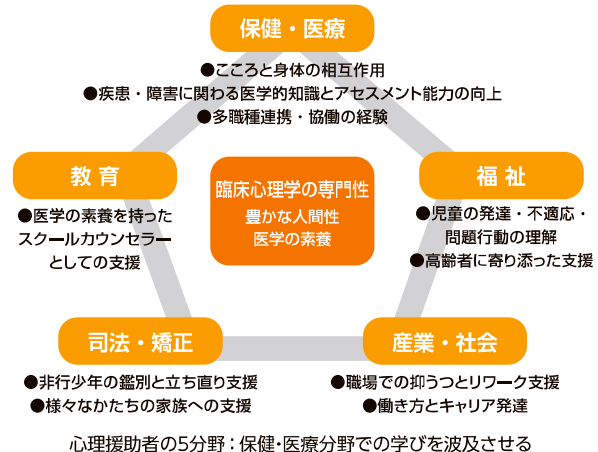
模擬「滞納処分」

部局毎の教育研究等に関する取組

医学部

医学系研究科臨床心理学専攻（修士課程）の設置

令和2年4月に、医学系研究科臨床心理学専攻を設置しました。ニーズ調査の結果を踏まえ、「疾患・障害に関わる医学的知識を持つ」「クライアントの家族等、周囲の人々と適切な関係が構築できる」「自他の職種の機能・役割の明確な理解ができる」心理援助者の養成を目的とし、医学を始めとして、社会福祉学や教育学といった諸分野を滞りなく連携させた教育課程を編成しました。このことにより、平成30年4月に開設した医学部臨床心理学科と合わせ、6年一貫教育を実施することとなりました。



医学部臨床心理学科 附属病院精神科神経科での実習風景

創造工学部

データ利活用人材育成教育プログラム「まちのデータ研究室」での取組

データ活用による地域課題の発見、地域課題の解決に向けたデータ活用サービスの創出を担う人材（データ利活用人材）の育成を目指し、平成30年度より、データ利活用人材育成プログラム「まちのデータ研究室」の構築を続けています。多様な背景をもつ地域住民がデータ活用による地域課題解決アイデアを検証できるよう、IoT (Internet of Things) に基づくスマートシティアプリケーション構築を簡便化する開発ツールを開発しています。日本電気株式会社、香川県の体験型教育施設である情報通信交流館e-とびあ・かがわ、高松市「スマートシティたかまつプロジェクト」を中心として産学官連携体制を構築し人材育成プログラム・支援ツールの充実を図っています。令和2年度は、リコー株式会社の協力を得て、IoTプラットフォームifLinkによるアイデアソン・ハッカソンを人材育成プログラムに組み込みました。市民講座の参加者からは多様な課題解決アイデアが創出され、市民自身の手で課題解決を実現するプロトタイプの開発が可能であることが明らかになりました。



地域における嬉しいこと/困りごとと、それらを実現/解決する「if」「then」の組み合わせを可視化・共有

- 自分たちが考えた「if」「then」の組合せを実現し、ユーザー体験を評価
プロトタイプを改良し、より品質の高いIoTサービスを検討



02 令和2事業年度の概要

農学部

植物ゲノムに関する基礎研究と実用化に向けた共同研究

農学部では、分子育種技術を駆使したゲノム解析により交配育種品種の優良形質を解析し、地域資源を用いて、地域連携研究及び人材育成を効率良く継続的に推進しています。具体的には、香川県農業試験場・果樹試験場との地域連携を深め、1)キウイフルーツの耐病性特定品種のゲノム解析・DNAマーカー選抜、耐病性メカニズム解析、2)オリーブ立枯病の病原菌ゲノム解析等を進めています。令和3年1月に本学植物ゲノム・遺伝子源解析センター主催の英語公開国際シンポジウム「ファイトジーンの可能性と未来XII」をオンライン開催し、3名の海外招待講演及び3名の連携・協力協定校からの招待講演を行いました。海外からの参加者を含む80名以上が集い、チャット形式の質疑応答で議論が進み、国内外・学内外へ当該研究の重要性をアピールするとともに、研究の活性化と研究経験を持つ開発マインドに富んだ人材の育成を推進しました。



キウイフルーツ品種のゲノム解析と耐病性DNAマーカー選抜



片岡研究・産官学連携・教員評価担当理事・副学長による開会挨拶



深井学部長による開会挨拶



海外招待講演(3名)



東京農業大学・西尾善太先生



愛媛大学・賀屋秀隆先生



高知大学・森塚直樹先生

連携・協力協定校からの招待講演(3名)

国際シンポジウムファイトジーンの可能性と未来XIIリモート開催

地域マネジメント研究科

島旅活性化共同研究

瀬戸内の島嶼部において、地域活性化を効果的に行う実践に向け、瀬戸内の島々を旅する島旅の促進に焦点を当てて基礎研究を行うことを目的として、本州四国連絡高速道路株式会社(本四高速)と地域マネジメント研究科が共同研究を行うものであり、少なくとも4ヶ年かけて行う研究を予定しています。瀬戸内国際芸術祭によって瀬戸大橋の東側にある直島、豊島及び小豆島では活性化効果が顕著であるのに対し、本島、讃岐広島、粟島等、橋の西側に焦点を当て、広域的な島のつながりを視野に入れ、長い目でみた島の地域社会の充実と生活の質の向上、経済発展に寄与する研究を行います。令和2年度においては、本島と讃岐広島島の各島二班に分かれて現地フィールドワークを行い、島民との意見交換を実施しました。その後、大学で班ごとに地域活性化案を検討し、11月讃岐広島及び本島で島民に対するフィードバックとしてプレゼンテーションを行いました。また、上記授業関連での取組に加え、以下の研究を実施しました。1)食文化による地域活性化として、二度のFAMツアー* (11月5日、12月7日)において本島の吉田邸で食の提供を行い、反応の検証を行いました。2)次年度以降の本格的な実行への準備として、9月以降1月までほぼ毎週、本島ないし讃岐広島を訪問し、本島と讃岐広島における食文化、自然環境及び歴史文化に関する地域資源並びに人的資源の現状と課題に関する基礎調査を実施しました。3)全国1,000サンプルを対象としたコロナ禍における観光意識変化に関する調査を実施しました。なお、瀬戸内島旅活性化研究会の公開での成果発表会を令和3年度に予定しています。*旅行会社などを自らの地域に招聘する視察旅行のことでありプロモーションの一環。FAMとはFamiliarization(慣れ親しませる)の略。



フィールドワーク(讃岐広島)



FAMツアーでの食の提供(吉田邸)

学長戦略経費による取組

本学では学長のリーダーシップのもと、第3期中期目標・中期計画を実行するため、本学の機能強化や組織改革等の取組を、戦略的かつ効果的に推進するための経費として学長戦略経費を計上しています。学長戦略経費を活用した令和2年度の取組は次ページのとおりで。事業選定に際しては、部局から事業計画書の提出を受け、役員によるヒアリングを実施のうえ、第3期中期目標・中期計画に基づく大学改革の推進に必要な事業を決定します。事業の実施状況の確認については、部局から報告書の提出を受け、得られた成果や決算情報から実施状況を比較分析しています。比較分析の結果は次年度の事業継続の有無や予算の査定等を行うなど予算編成の際の経営判断に活用しています。

令和2年度の学長戦略経費による重点施策

教育

- [DRI能力の育成]のための全学教育体制の整備
- 創造工学部・医学部臨床心理学科の設置等に伴う施設改修など教育環境の整備
- 医学系研究科臨床心理学専攻及び看護学専攻助産学コースの新設等の大学院改革の推進
- グローバル人材育成の推進
- 学生食堂や課外活動施設の整備等スチューデントゾーンの充実

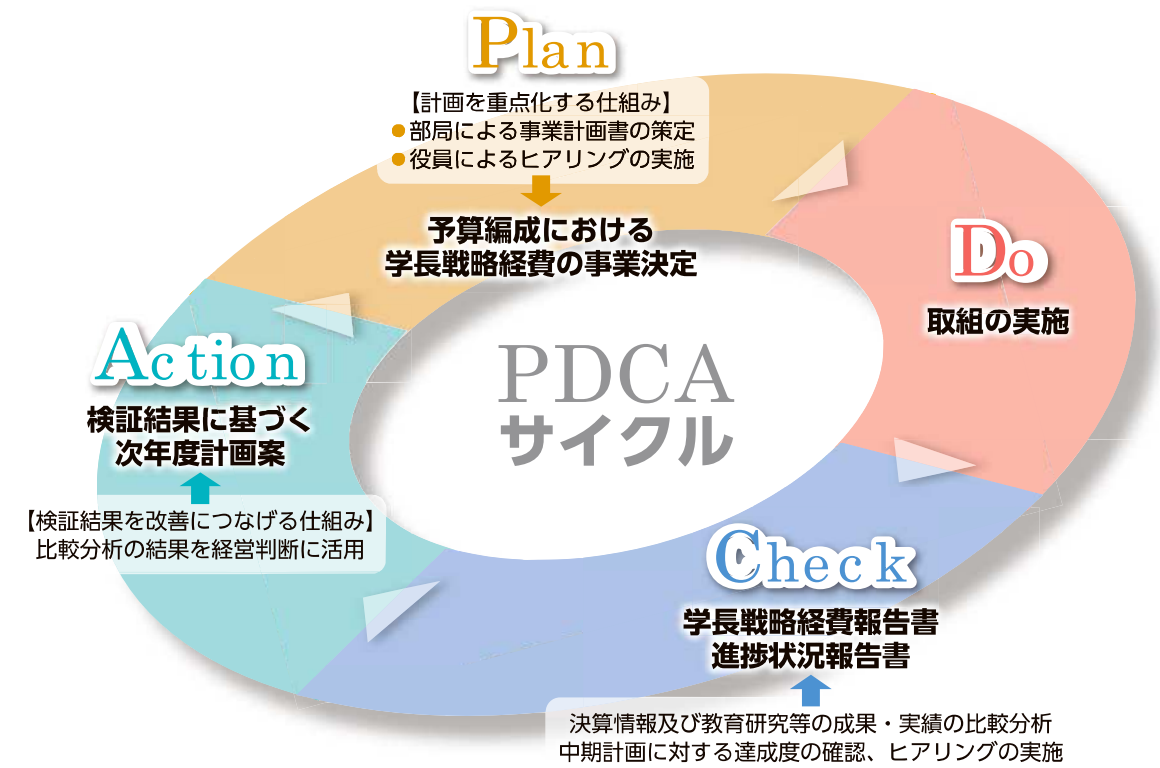
研究

- 希少糖を始めとする研究の積極的な推進
- 微細構造デバイス技術、光学技術等の研究・産学連携の推進
- 異分野融合研究、若手研究の積極的な推進
- イノベーションデザイン研究所による特別共同研究の推進
- 動物実験施設の環境整備

地域貢献

- 地方創生に資する産学官連携体制の強化とプロジェクトの推進
- 危機管理教育研究による地域防災力向上に向けた教育研究機能の強化や推進
- 地方創生に資する人材育成の推進

学長戦略経費を活用した事業のPDCAサイクル概念図



02 令和2事業年度の概要

令和2年度学長戦略経費事業 約6億31百万円

1. 大学改革重点化経費

(単位:百万円)

| 部局 | 決算額 | 事業内容 |
|----------------------------|-----|--|
| 教育学部 | 4 | 教育ICT化への対応と小学校プログラミング指導法の開設に向けた教育環境事業整備 特別支援学校「すばる」と特別支援学校を核とする、教員養成研修プログラムの検証、教材・支援ツールの連携 |
| 附属学校 | 36 | 附属学校園の教育環境の整備 学習指導要領改訂に伴う附属小学校教師用及び教育実習生・指導教員用の教科書及び指導等の整備 附属特別支援学校スクールバス運行維持による教育研究活動や地域貢献の充実 附属学校へのスクールカウンセラー派遣 |
| 法学部 | 1 | 地域における公共的人材創出事業 一出口と入口の充実 |
| 地域マネジメント研究科 | 1 | 地域の大まかな方向性に関する戦略的産学官連携体制構築と共同研究推進事業 |
| 医学部 | 11 | 香川大学大学院改革・医学系研究科看護学専攻(修士課程)助産学コース新規開設、及び看護学専攻博士後期課程新規設置に向けた教育整備事業 医学部臨床心理学及び医学系研究科臨床心理学専攻整備事業 健康イノベーションの創出事業 |
| 創造工学部 | 13 | DRI教育機能強化事業 創造工学部教育研究基盤設備整備事業 |
| 農学部 | 16 | 農学系グローバル人材育成事業 一総合的グローバル教育戦略推進に向けて一 植物ゲノム技術を用いた地域植物遺伝子資源からの高品質新品種開発に向けた分子育種研究・教育の拠点化 クラウドサーバによる機関リポジトリの運用 |
| 図書館 | 0.4 | 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構による危機管理教育研究機能強化と地域強靱化研究拠点の形成 |
| 国際希少糖研究教育機構 | 25 | 国際希少糖研究教育機構設置による希少糖生産と応用技術の国際的な研究教育拠点の形成 |
| 地域連携・生涯学習センター | 2 | サテライトオフィスの運営経費 |
| 総合生命科学研究センター | 60 | 動物実験施設の設備整備 |
| 微細構造デバイス統合研究センター | 11 | 微細構造デバイス技術を利用した医農工分野の開拓的研究の推進 赤外分光イメージング製品群の創出事業 |
| 産学連携・知的財産センター | 1 | 香川大学発ベンチャー・学生起業家育成事業 |
| イノベーションデザイン研究所 | 1 | 特別共同研究獲得のための推進事業 |
| 大学教育基盤センター | 17 | 全学共通DRI教育推進事業 全学共通教育カリキュラム改革事業 ネクストプログラム |
| アドミッションセンター | 4 | 高大接続推進事業 |
| 学生支援センター | 6 | シャトルバス運行管理経費 |
| キャリア支援センター | 4 | 地域定着を意図した就職支援推進事業 |
| 国際ナショナルオフィス | 4 | 4&1プラン推進関連「外国人留学生渡日生活支援事業」 4&1プラン推進関連「日本人学生海外派遣支援事業」 |
| 大学連携e-Learning教育支援センター(四国) | 11 | 四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施事業(知ブラe) |
| 施設環境部 | 125 | 大学改革にともなう施設整備等事業 総合生命科学研究センター動物実験施設(飼育施設等)改修 |
| 学長戦略室 | 9 | IR推進部専任教員の配置 |
| 教育戦略室 | 10 | データサイエンスに関わる基礎教育を全学波及させるためのe-Learning科目の開発と運用 教育改善、学生支援改善を目指した香川大学教学IRシステム等の整備 |
| 研究戦略室 | 45 | 研究推進事業 地方創生に資する産学官連携活動 |
| 地域・産学官連携戦略室 | 39 | 香川と都市圏の大学生対流促進事業 学生の県内定着推進事業 |
| 広報室 | 5 | 香川大学ブランドイメージの醸成 |
| 企画総務部 | 1 | 危機管理体制の整備 |
| 幸町地区統合事務センター | 2 | 総合教育棟(DRI棟)教育設備整備 |
| 合計 | 507 | |

2. 特別分

(単位:百万円)

| 事項 | 決算額 | 事業内容 |
|--------------|-----|---|
| 教育推進事業経費 | 9 | 教育の内容及び体制の改善等のために必要な経費 |
| 大学改革加速化経費 | 51 | 全学改革構想を踏まえた機能強化を重点支援するための経費 全学改革を円滑に推進するために部局を支援する経費 |
| 学生支援プロジェクト経費 | 8 | 課外活動及び自主的提案支援事業等の経費 |
| 環境整備費 | 56 | 教育・研究設備の更新、医療機器の整備、耐震・老朽化等のために整備を必要とする建物改修 |
| 合計 | 124 | |

「尿バンク、血清バンク、DNAバンク」の整備、研究結果の有機的な活用に向けた情報整備と地域連携を意識した生活習慣病改善プロジェクトの推進

K-MIXとの連携による心原性脳梗塞に対する地域予防体制の構築

香川県小児生活習慣病予防健診活用により家族性高コレステロール血症の子供とその家族を守る取組

胎児期から乳幼児期における生体リズムの形成から見る発達障害の発症機序の解明に関する研究

観測データの南海トラフ地震・津波災害対策への活用に関する連携協力協定を締結しました。

観測データの南海トラフ地震・津波災害対策への活用に関する連携協定

防災科研・海洋機構・香川大・坂出市4者連携

観測データの活用による防災力の向上
科学的知見に基づく南海トラフ地震対応の検討

理學・工学・社会科学の地域防災への浸透

所属する学部での学習に加え、学部の枠を超えて、主体的に学習する自由参加型の特別教育プログラム

- グローバル人材養成プログラム
- 防災士養成プログラム
- 人間探求(文学作品熟読)プログラム
- ニューマニティーズ(人文学)プログラム
- DRIイノベーター養成プログラム

動物実験施設の改修及び設備整備

洗浄器

飼育室内

03 財務ハイライト(令和2事業年度)

()の中は対前年度比です。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和3年3月31日における法人の財政状態を示しています。

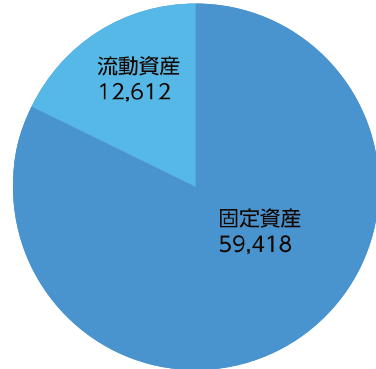
(単位:百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------------|---------------|-------------------|---------------|
| 土地 | 19,441 | 資産見返負債 | 7,430 |
| 建物 | 29,235 | 借入金 | 21,203 |
| 構築物 | 1,642 | 長期未払金 | 748 |
| 工具器具備品 | 3,324 | 資産除去債務 | 53 |
| 図書 | 4,426 | 運営費交付金債務 | 175 |
| その他有形固定資産 | 225 | 寄附金債務 | 2,475 |
| | | 未払金 | 4,861 |
| | | その他 | 1,826 |
| | | 負債合計 | 38,771 |
| 無形固定資産 | 116 | | |
| | | 純資産の部 | |
| 投資その他の資産 | 1,008 | 資本金 | 24,853 |
| | | 資本剰余金 | 4,270 |
| 現金及び預金 | 6,008 | 利益剰余金 | 4,017 |
| 未収入金 | 4,937 | 当期末処分利益 | 119 |
| 棚卸資産(医薬品費等を含む) | 664 | 純資産合計 | 33,258 |
| その他流動資産 | 1,003 | | |
| 合計(資産) | 72,029 | 合計(負債・純資産) | 72,029 |

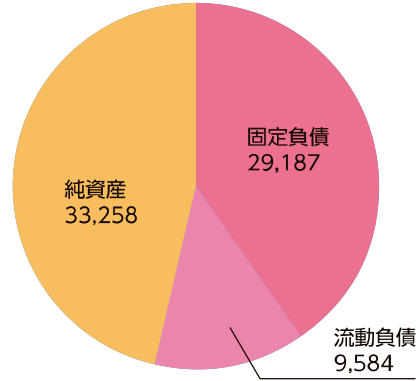
(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

総資産額 **720億29百万円**

資産



負債・純資産



建物及び構築物

308億77百万円(10億47百万円の減)

令和2事業年度の建物及び構築物の合計は約308億77百万円です。動物実験施設ほか基幹・環境整備工事等による資産の増加、減価償却による減少等に伴い、約10億47百万円の減少となっています。

工具器具備品

33億24百万円(7億82百万円の減)

工具器具備品の約33億24百万円は、取得価額の約227億27百万円から減価償却累計額の約194億3百万円を控除した額です。令和2事業年度は、医療機器等の減価償却が増加した結果、約7億82百万円の減少となっています。

その他有形固定資産

2億25百万円(2億11百万円の増)

放射線治療棟の工事に伴い建設仮勘定の金額が増加したことから、令和2事業年度は、約2億11百万円の増加となっています。

借入金

212億3百万円(2億94百万円の減)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備に要する資金で、大学改革支援・学位授与機構債務負担金(約3億64百万円)と長期借入金(約208億39百万円)からなり、両者は法人化の前後を契機とした借入先の違いです。償還計画の推移により約2億94百万円の減少となっています。

未払金

48億61百万円(51百万円の増)

令和2事業年度の未払金は、約48億61百万円です。令和元事業年度と比べ、約51百万円の増加となっています。

長期未払金

7億48百万円(4億84百万円の減)

リース契約や割賦契約に係る未払金です。償還計画が順調に推移し、約4億84百万円の減少となっています。

Memo 香川大学の図書

(単位:冊、百万円)

| 区分 | 増減 | 期末残高 |
|---------------|---------|---------|
| 数量(冊) | ▲13,168 | 854,332 |
| 金額(百万円) | ▲93 | 4,426 |
| 学生一人当たりの図書(冊) | | 約135冊 |
| 学生一人当たりの図書(円) | | 約70万円 |

＝図書(44億2,631万円)(約85万4千冊)／学生数(6,309人)

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約85万4千冊、約44億2,631万円相当となっています。

令和2事業年度は2万4千冊余りの不要図書等を除籍したため、約1万3千冊、約9,345万円の減となっています。このほか、電子ジャーナル、電子ブック、各種データベース等の電子情報も提供しています。

さらに、香川大学の学術研究成果をインターネットを通じて広く世界へ発信するため、香川大学学術情報リポジトリを公開しています。

また、図書館では、一般利用者、高校生等による図書の閲覧・貸出にも対応しています。

損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)

| 費用 | | 収益 | |
|-----------|---------------|------------|---------------|
| 業務費 | 37,918 | 運営費交付金収益 | 10,374 |
| 教育経費 | 1,577 | 授業料収益 | 3,090 |
| 研究経費 | 1,404 | ● 入学金収益 | 459 |
| 診療経費 | 14,661 | ● 検定料収益 | 96 |
| 教育研究支援経費 | 459 | ● 附属病院収益 | 19,975 |
| 受託研究費 | 356 | ● 受託研究収益 | 357 |
| 共同研究費 | 157 | ● 共同研究収益 | 156 |
| 受託事業費 | 186 | ● 受託事業等収益 | 184 |
| 役員人件費 | 103 | ● 寄附金収益 | 693 |
| 教員人件費 | 9,524 | ● 施設費収益 | 117 |
| 職員人件費 | 9,490 | ● 補助金等収益 | 2,224 |
| 一般管理費 | 662 | ● 資産見返負債戻入 | 656 |
| 財務費用 | 57 | ● 財務収益 | 1 |
| 雑損 | 7 | ● 雑益 | 384 |
| | | ● 経常収益合計 | 38,766 |
| 経常費用合計 | 38,644 | ● 臨時利益 | 5 |
| 臨時損失 | 7 | 合計 | 38,771 |
| 当期総利益 | 119 | | |
| 合計 | 38,771 | | |

(注)なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

業務費

379億18百万円(8億18百万円の増)

業務費は、教育、研究、診療経費が増加した結果、約379億18百万円となっています。

経常費用

386億44百万円(7億52百万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加(約8億18百万円)した一方、一般管理費の減少等により、約386億44百万円となっています。

臨時損失

7百万円(4億26百万円の減)

令和2事業年度は、固定資産除去に伴う臨時損失により、約7百万円となっています。

経常収益

387億66百万円(11億77百万円の増)

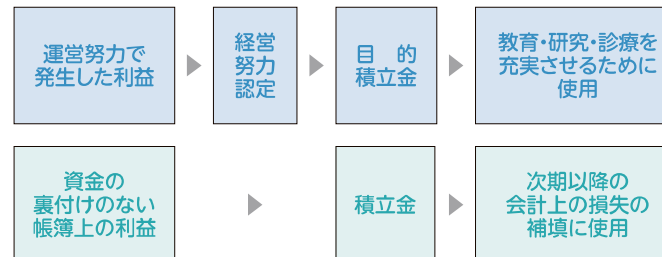
令和2事業年度の経常収益は、運営費交付金収益、附属病院収益等の減少がりましたが、補助金等収益等の増加により、約387億66百万円となっています。

当期総利益

1億19百万円(8億40百万円の増)

令和2事業年度の当期総利益は、約1億19百万円となっています。この当期総利益は、経費節減や自己収入の増加などの経営努力により生じた資金の裏付けのある利益(目的積立金申請額)と附属病院に係る借入金の償還期間と借入金により取得した資産の減価償却期間のずれ等により生じた資金の裏付けのない会計上の利益(積立金)に分類されます。

Memo 国立大学法人の利益



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。このため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

04 香川大学の財務状況

【収入の部】

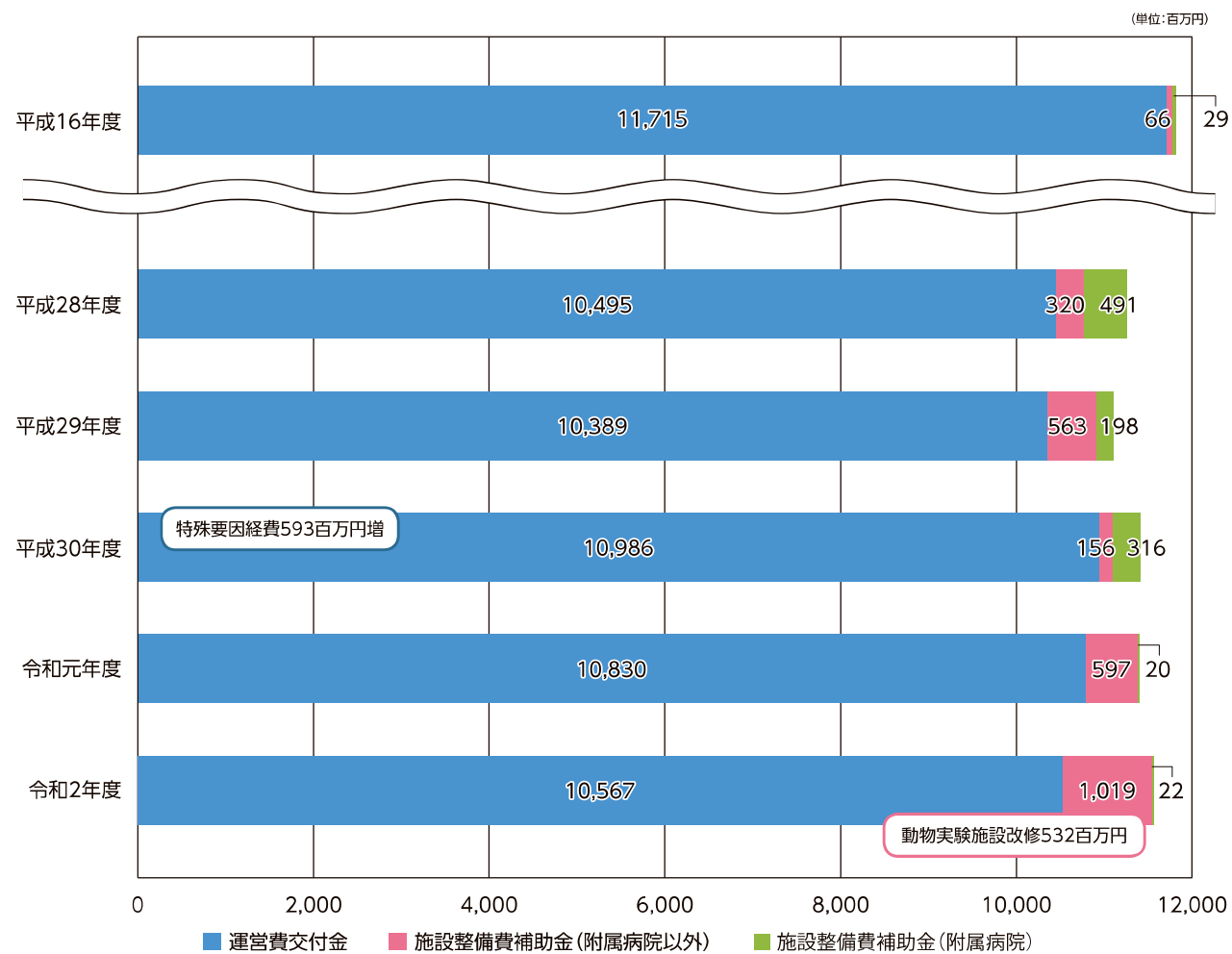
運営費交付金・施設費

約116億8百万円(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、令和2事業年度において、収入決算額の総額(約391億74百万円)の約27.0%にあたる約105億67百万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する機能強化促進係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。令和2事業年度においては、収入決算額の総額(約391億74百万円)の約2.7%にあたる約10億41百万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

本学における運営費交付金等の推移(決算報告書)



※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

学生納付金

35億87百万円

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

令和2事業年度に在学学生・受験生のみならずに納付いただいた学生納付金収入は、総額約35億87百万円となっております。これは、本学の収入予算全体(約391億74百万円)の約9% (自己収入全体の約16%) に相当する金額で、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率 9.2%
= 学生納付金(35億87百万円) / 収入総額(391億74百万円)

自己収入に対する学生納付金比率 15.5%
= 学生納付金(35億87百万円) / 自己収入(231億52百万円)

学生納付金単価(※)

| 区分 | 授業料 | 入学料 | 検定料 |
|----------|--------------|---------|--------|
| 学部生(昼間) | 535,800 | 282,000 | 17,000 |
| // (夜間主) | 267,900 | 141,000 | 10,000 |
| 大学院 | 535,800 | 282,000 | 30,000 |
| 科目等履修生 | (1単位) 14,800 | 28,200 | 9,800 |
| 特別聴講学生 | (1単位) 14,800 | - | - |
| 研究生(月額) | 29,700 | 84,600 | 9,800 |

(※) 各単価については、学部の編入学生、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別に、ご確認ください。

学生納付金収入(総額)

| 区分 | R1 | R2 | 増減額 |
|-----------|--------------|--------------|-------------|
| 授業料 | 3,325 | 3,065 | ▲260 |
| 入学料 | 416 | 426 | 10 |
| 検定料 | 94 | 96 | 2 |
| 合計 | 3,835 | 3,587 | ▲248 |

(※) 授業料収入の減少額のうち、254百万円は授業料免除枠が補助金収入へ変更になったことによるものです。

外部資金等の受入れ

約45億44百万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、令和2事業年度は、総計で約45億44百万円を受け入れています。

外部資金等の受入状況

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 受託研究 | 426 | 425 | 405 | ▲19 |
| (直接経費) | (349) | (342) | (318) | ▲24 |
| (間接経費) | (77) | (83) | (88) | 5 |
| 共同研究 | 165 | 188 | 139 | ▲49 |
| (直接経費) | (150) | (169) | (121) | ▲48 |
| (間接経費) | (15) | (19) | (18) | ▲1 |
| 受託事業 | 226 | 239 | 189 | ▲50 |
| (直接経費) | (225) | (238) | (188) | ▲51 |
| (間接経費) | (1) | (1) | (2) | 1 |
| 科学研究費補助金等 | 467 | 448 | 394 | ▲54 |
| (直接経費) | (363) | (348) | (292) | ▲56 |
| (間接経費) | (104) | (100) | (102) | 2 |
| 寄附金 | 813 | 948 | 874 | ▲74 |
| (現物寄附以外) | (714) | (867) | (772) | ▲95 |
| (現物寄附) | (99) | (81) | (103) | 22 |
| 補助金 | 407 | 392 | 2,543 | 2,150 |
| (直接経費) | (407) | (392) | (2,539) | 2,147 |
| (間接経費) | (0) | (1) | (4) | 3 |
| 合計 | 2,504 | 2,640 | 4,544 | 1,904 |

寄附金の明細

| 区分 | 当期受入額 | 件数 |
|----------------|------------|--------------|
| 教育学部 | 13 | 55 |
| (9) | (47) | |
| 附属学校 | 18 | 17 |
| (5) | (4) | |
| 法学部 | 6 | 13 |
| (2) | (9) | |
| 経済学部 | 4 | 14 |
| (2) | (11) | |
| 医学部 | 589 | 647 |
| (19) | (53) | |
| 附属病院 | 41 | 141 |
| (7) | (24) | |
| 創造工学部 | 90 | 162 |
| (36) | (102) | |
| 農学部 | 28 | 50 |
| (11) | (24) | |
| その他センター等 | 29 | 242 |
| (11) | (217) | |
| 小計 | 817 | 1,341 |
| 法人共通[香川大学支援基金] | 58 | 1,430 |
| 合計 | 874 | 2,771 |

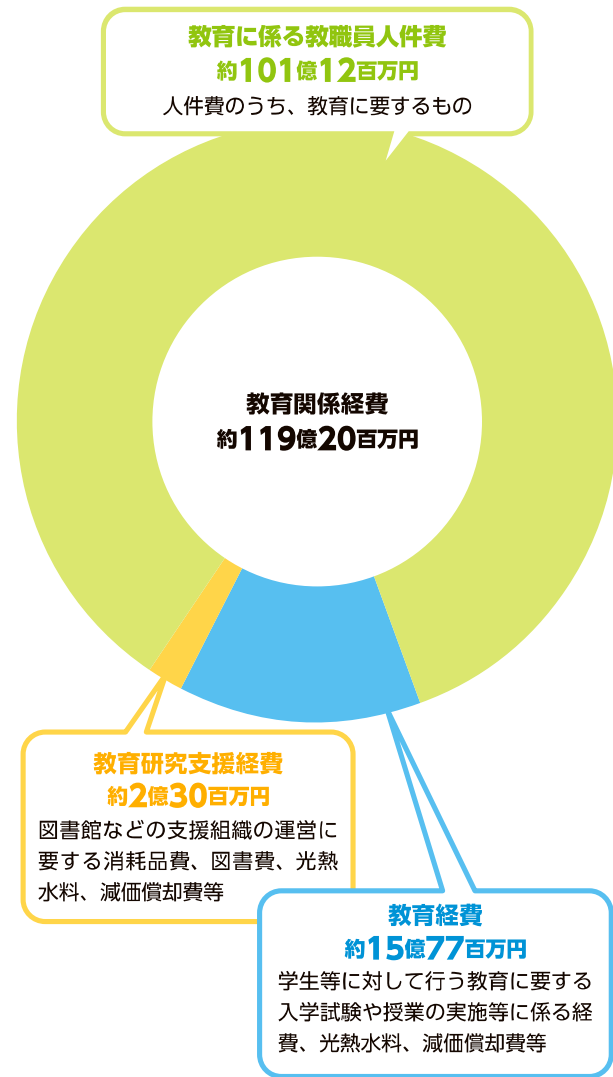
(※) ()内は、現物寄附を内数で示しています。

【支出の部】

教育関係経費

約119億20百万円

教育関係経費約119億20百万円は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約36億45百万円のほか、運営費交付金収益等約82億75百万円を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 31.4%
=教育関係経費(119億20百万円) / 業務費(379億18百万円)

経常費用対教育関係経費比率 30.8%
=教育関係経費(119億20百万円) / 経常費用(386億44百万円)

教育関係経費

(単位:百万円)

| 区分 | 教育経費 | 教育研究支援経費 | 合計 |
|-----------|--------|----------|--------|
| 物件費 | 1,577 | 230 | 1,807 |
| 消耗品費 | 325 | 13 | 338 |
| 賃借料 | 26 | 29 | 55 |
| 奨学費 | 519 | 0 | 519 |
| 光熱水料 | 98 | 9 | 108 |
| 図書費 | 28 | 65 | 93 |
| 保守費 | 101 | 14 | 114 |
| 減価償却費 | 142 | 49 | 191 |
| 修繕費 | 56 | 3 | 59 |
| 印刷製本費 | 35 | 4 | 38 |
| その他 | 248 | 44 | 291 |
| 人件費(※) | 10,112 | - | 10,112 |
| 合計(費用) | 11,690 | 230 | 11,920 |
| 学生納付金収益 | - | - | 3,645 |
| 運営費交付金収益等 | - | - | 8,275 |
| 合計(収益) | - | - | 11,920 |

(※)人件費合計額の約52.9%として算出

Memo 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由により入学料や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学料や授業料を免除する制度を設けています。 ※学部学生(私費外国人留学生を除く)の入学料・授業料免除は、令和2年4月から「高等教育修学支援新制度」により実施しています。(大学院生については、大学独自の制度により実施しています。) 令和2事業年度は、約3,478万円の入学料、約4億451万円の授業料を免除しました。

授業料免除割合 13.1%
=授業料免除額(4億451万円) / 授業料収益(30億8,989万円)

入学料・授業料免除(年度別)(※)

(単位:人、百万円)

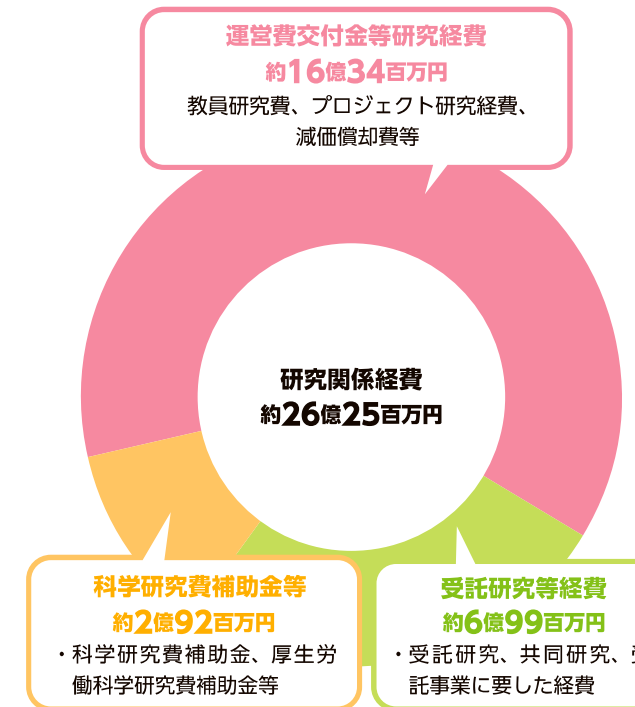
| 区分 | R1 | R2 | 増減 |
|-------|---------|---------|--------|
| 入学料免除 | (26) | (168) | (142) |
| | 4 | 35 | 31 |
| 授業料免除 | (1,912) | (1,797) | (▲115) |
| | 455 | 405 | ▲50 |

(※)表中の上段()書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

研究関係経費

約26億25百万円

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料など)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



業務費対研究関係経費比率 6.9%
=研究関係経費(26億25百万円) / 業務費(379億18百万円)

経常費用対研究関係経費比率 6.8%
=研究関係経費(26億25百万円) / 経常費用(386億44百万円)

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

| 区分 | 研究経費 | 教育研究支援経費 | 合計 |
|--------|-------|----------|-------|
| 消耗品費 | 482 | 13 | 495 |
| 賃借料 | 31 | 29 | 60 |
| 奨学費 | 4 | 0 | 4 |
| 光熱水料 | 153 | 9 | 163 |
| 図書費 | 43 | 65 | 108 |
| 保守費 | 86 | 14 | 100 |
| 減価償却費 | 201 | 49 | 250 |
| 修繕費 | 42 | 3 | 45 |
| 印刷製本費 | 10 | 4 | 13 |
| その他 | 352 | 44 | 396 |
| 合計(費用) | 1,404 | 230 | 1,634 |

受託研究等経費

(単位:百万円)

| 区分 | 受託研究共同研究 | 受託事業 | 合計 |
|--------|----------|------|-----|
| 消耗品費 | 160 | 49 | 209 |
| 賃借料 | 2 | 2 | 4 |
| 光熱水料 | 59 | 17 | 76 |
| 図書費 | 2 | 1 | 3 |
| 保守費 | 0 | 3 | 3 |
| 減価償却費 | 57 | 2 | 59 |
| 修繕費 | 10 | 0 | 11 |
| 印刷製本費 | 1 | 4 | 5 |
| その他 | 223 | 106 | 329 |
| 合計(費用) | 513 | 186 | 699 |

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

| 区分 | R2 |
|--------------|-----|
| 科学研究費補助金 | 283 |
| 厚生労働科学研究費補助金 | 9 |
| 小計 | 292 |
| 間接経費 | 102 |
| 合計 | 394 |

Memo 特許・実用新案等

香川大学が保有する知的財産の価値を広くアピールするため、技術移転機関との協働による積極的なマーケティングを行う一方、知的財産の維持・活用に必要な費用の削減・効率化にも取り組んでいます。 令和2事業年度の特許出願件数は、 ・国内出願 15件(対前年度比:25%減) ・外国出願 18件(対前年度比:54%減) の合計33件となっています。 また、特許権、商標権、品種登録等に係る技術移転に伴い、令和2事業年度は2,161万円(対前年度比:約0.1%増)の知的財産権収入を得ています。

特許出願・取得数

(単位:件)

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減率 |
|--------|-----|----|----|--------|
| 出願数(件) | 64 | 59 | 33 | ▲44.1% |
| 取得数(件) | 32 | 35 | 37 | 5.7% |

※外国出願を含む。

知的財産権収入

(単位:件、百万円)

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減率 |
|---------|-----|----|----|--------|
| 件数(件) | 29 | 34 | 28 | ▲17.6% |
| 金額(百万円) | 25 | 22 | 22 | 0.1% |

【支出の部】

人件費

約191億17百万円

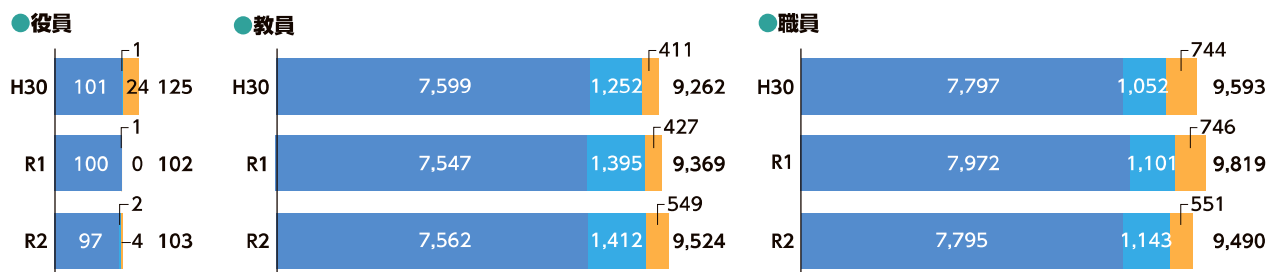
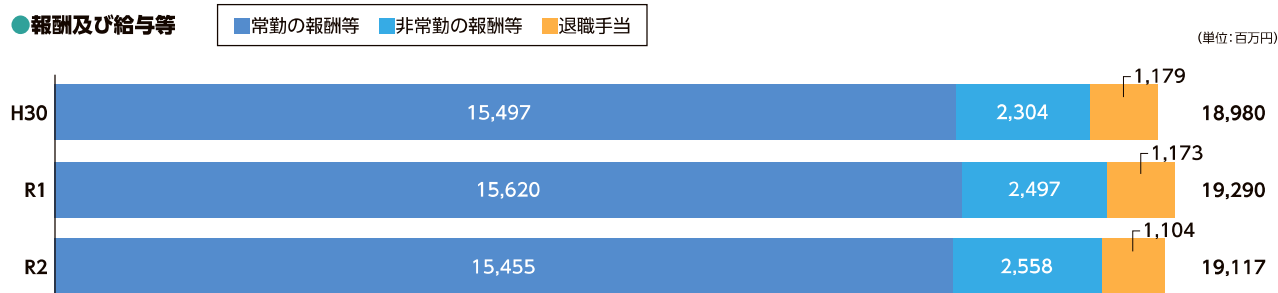
令和元事業年度と比べて約1億73百万円、約0.9%減少しています。

本学の人員費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。令和2事業年度は、退職手当の減少等により、全体としては減少しています。

業務費対人件費比率 50.4%
= 人件費(191億17百万円) / 業務費(379億18百万円)

経常費用対人件費比率 49.5%
= 人件費(191億17百万円) / 経常費用(386億44百万円)

役員及び教職員人件費



一般管理費

約6億62百万円

令和元事業年度と比べて約27百万円、3.9%減少しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。令和2事業年度は、旅費の減少などにより、3.9%減少しています。

業務費対一般管理費比率 1.7%
= 一般管理費(6億62百万円) / 業務費(379億18百万円)

一般管理費 (単位:百万円、%)

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減率 |
|-------|-----|-----|-----|-------|
| 一般管理費 | 722 | 689 | 662 | ▲3.9% |

一般管理費 (単位:百万円)

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 |
|---------|-----|-----|-----|-----|
| 消耗品費 | 62 | 66 | 69 | 3 |
| 少額備品費 | 15 | 10 | 16 | 6 |
| 印刷製本費 | 24 | 24 | 16 | ▲7 |
| 図書費 | 3 | 3 | 3 | 0 |
| 光熱水料 | 60 | 54 | 43 | ▲11 |
| 旅費交通費 | 35 | 32 | 11 | ▲20 |
| 通信運搬費 | 17 | 16 | 17 | 1 |
| 賃借料 | 27 | 28 | 27 | ▲2 |
| 福利厚生費 | 11 | 13 | 12 | 0 |
| 保守費 | 95 | 101 | 96 | ▲5 |
| 修繕費 | 44 | 44 | 41 | ▲2 |
| 租税公課 | 14 | 32 | 34 | 3 |
| 損害保険料 | 11 | 11 | 11 | 0 |
| 広告宣伝費 | 5 | 3 | 1 | ▲2 |
| 報酬委託手数料 | 145 | 137 | 149 | 12 |
| 減価償却費 | 79 | 74 | 73 | ▲1 |
| その他 | 75 | 41 | 41 | 0 |
| 合計 | 722 | 689 | 662 | ▲27 |

05 医学部附属病院

医学部附属病院の概要



基本理念

患者さんの権利を尊重し、
良質・安全な医療を提供するとともに、
医学の教育・研究を推進し、
医療の発展に寄与します。

基本方針

1. 患者さんの人格と尊厳を重んじ、患者さん中心の良質・安全な医療を実践します。
2. 厳しい倫理観と豊かな人間性を備え、高い能力を持つ医療人を育成し、生涯研修の場を提供します。
3. 先進医療の開発につながる特色ある研究や、医薬品及び医療機器の臨床研究を推進します。
4. 医療・福祉の向上のため、地域医療機関との連携を強め、各種支援事業を行うなど地域の中核的役割を果たします。
5. 満足度の高い医療環境の整備に努め、効率よく、安定した病院経営を行います。

病院概要

病床数



613床

職員数



1,491人

| | |
|----------|------|
| ・医師・歯科医師 | 429人 |
| ・看護師 | 722人 |
| ・技師等 | 188人 |
| ・事務系職員 | 79人 |
| ・その他 | 73人 |

施設承認事項

1. 医療法第4条の2に定める【特定機能病院】
2. 厚生労働省指定の【都道府県がん診療連携拠点病院】
3. 香川県指定の【エイズ診療中核拠点病院】
4. 厚生労働省の定める【臓器提供施設】
5. 公益社団法人日本臓器移植ネットワークの【腎臓・膵臓移植施設認定病院】
6. 香川県指定の【災害拠点病院(地域災害医療センター)】
7. 香川県指定の【肝疾患診療連携拠点病院】
8. 香川県指定の【認知症疾患医療センター】
9. 香川県指定の【難病診療連携拠点病院】
10. 厚生労働省指定の【がんゲノム医療拠点病院】
11. 香川県指定の【アレルギー疾患医療拠点病院】

医学部附属病院の概要

病院機能の強化

香川大学医学部附属病院は、昭和58年10月に香川医科大学医学部附属病院として開院し、令和2年度末現在、32診療科、4中央診療施設、19特殊診療施設、その他15施設などを有し、香川県唯一の大学病院、特定機能病院として発展してきました。

また、良質かつ安全な医療を提供するために、救命救急センター、総合周産期母子医療センター、医療安全管理部、感染制御部、総合地域医療連携センターの他、糖尿病センター、脳卒中診療部、心臓血管センター、ロボット手術センター、臓器組織提供・移植医療支援室を設置するなど、病院機能の強化を行ってきました。

数年をかけて完了した病院再開発では、南病棟が新築され、救命救急センター、ICU（集中治療室）を含め病棟部門は刷新あるいは改修され、GCU（新生児治療回復室）、リハビリテーション部、内視鏡診療部、外来化学療法室、検査部、放射線部、そして外来診察室も全面改修されました。新築された手術棟では、内視鏡手術支援ロボット手術、術中MRI撮影が可能なナビゲーション手術、カテーテルを用いた血管内手術が可能なハイブリッド手術を行うなど、最新で最善の医療を提供しています。

今後、臨床遺伝ゲノム診療科の開設、特定行為研修センター、感染症教育センターなどの病院機能の強化、さらに放射線治療棟の新設及び香川県のドクターヘリ導入による給油施設整備が行われる予定です。

本院のキャッチコピーは「ささえる、つながる、リードする」です。「患者さんや地域医療をささえる」ため、良質かつ安全な医療を提供し、「大きな志と使命感を持つ医師、看護師そして多くの職種のメディカルスタッフが、地域、国内そして世界の医療機関とつながる」とともに「大学病院として医療をリードする」ため、「ささえる、つながる、リードする」という強い医志を持って、讃岐の丘から「医療は地域に、医学は世界に」を実践していきます。

令和2年度経営業績

収入

病院収入

192.2億円
(前年度比96.1%)

入院患者数

158千人
(前年度比85.4%)

外来患者数

227千人
(前年度比93.1%)

入院診療単価

80,899円
(前年度比108.6%)

外来診療単価

31,643円
(前年度比120.0%)

支出

診療経費

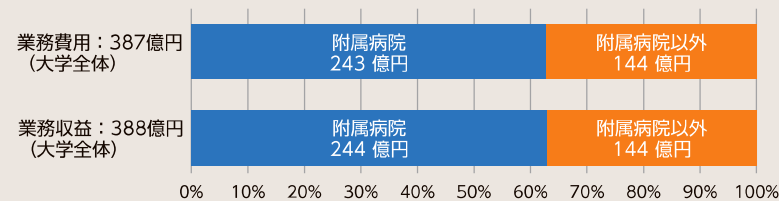
146.6億円
(前年度比107.1%)

人件費

91.6億円
(前年度比97.5%)

Memo 大学全体の費用収益のうち附属病院セグメントの占める割合

大学全体の費用収益のうち附属病院セグメントの占める割合は60%を超えており、附属病院セグメントの損益が大学全体の損益に与える影響は非常に大きいものとなっています。よって附属病院の安定した経営が大学にとって重要であります。



医学部附属病院の活動実績

新型コロナウイルス感染症への対応

本院では、新型コロナウイルス感染症に対応するため、入院患者への面会禁止や病院玄関における検温の実施・マスク着用の徹底・手指消毒など、院内の感染防止体制を整えるとともに、県からの要請に基づき、最大64床の病床を休止し、2つの病棟を当該感染症患者の受入れ病棟として整備のうえ、当該感染症の重症患者及び妊産婦患者等を受け入れることとし、令和2年度は19名の陽性患者を受け入れました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、病院正面玄関北側に医療用の陰圧テントを2基設置しました。当該テントでは、室内の細菌やウイルスが室外に流出しないように気圧が低い状態になっており、令和2年8月から入院前患者にPCR検査を実施（1基は待機場所として活用）するなど、令和2年度は約900件のPCR検査を実施しました。



全自動遺伝子解析装置(PCR検査)



陰圧テントを2基設置



自動検温装置(外来検温)

Memo ホスピタルカーの導入

新型コロナウイルス感染症患者及び災害現場での適切な医療提供をサポートするための整備及び体制の確立を目的として、公益財団法人日本財団が実施する「新型コロナウイルス感染症と複合災害に備えた救急医療施設への緊急支援プログラム」の助成を受け、令和3年3月に患者搬送車輻としてホスピタルカーの配備や資機材の整備を行いました。

このことにより、上記の目的だけでなく、本院での専門医療・集中治療により救命・急性期治療を終えた重症患者への継続した医療支援として、後方支援病院への搬送を行う体制を確立することができました。



ホスピタルカーの導入



患者搬送シミュレーション

医学部附属病院の経営状況

令和2年度の決算状況

令和2事業年度の医学部附属病院の業務運営のために要した業務費用は、医薬品費の増等に伴う診療経費の増加、超過勤務時間の減等に伴う人件費の減少などにより、対前事業年度比約6億15百万円増の約242億91百万円です。

一方、診療行為の対価である附属病院収益、教育研究等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益などから構成される業務収益は、対前事業年度比約10億7百万円増の約243億89百万円です。これは、患者数の減、病床稼働率の減等に伴い附属病院収益が約1億39百万円減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金の受入などにより補助金等収益が15億51百万円増加したことが主な要因です。

これら事業活動の結果、令和2事業年度の業務損益としては、約98百万円の黒字となりましたが、主な要因としては、補助金等収益の増加によるものです。

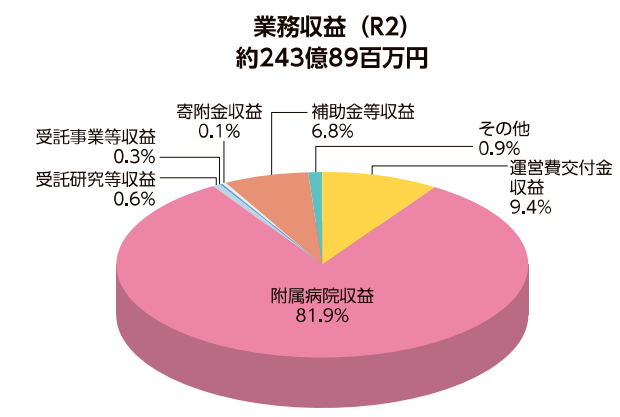
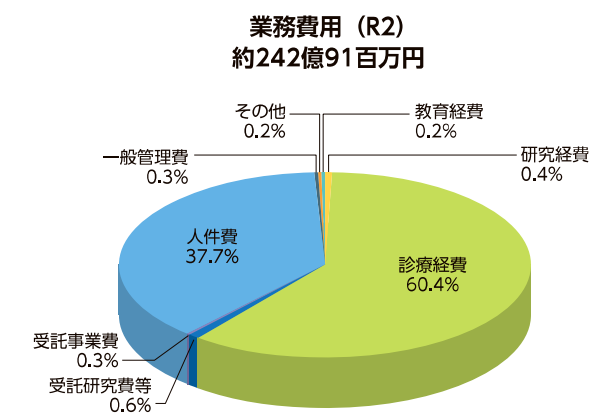


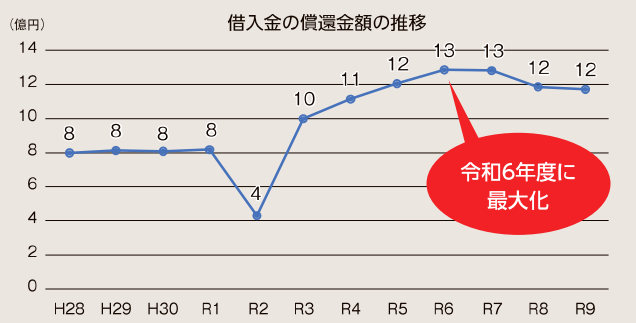
Table with 4 columns: Category, FY2020, FY2021, Change. Rows include Business Expenses, Personnel, Medical, Research, Education, etc.

Table with 4 columns: Category, FY2020, FY2021, Change. Rows include Business Income, Operating Fee Income, Student Income, Hospital Income, etc.

令和2年度業務損益：約98百万円

Memo 附属病院の借入金

附属病院では多額の費用を要する事業を実施する際には、大学改革支援・学位授与機構から資金の借り入れをしています。平成23年度から平成30年度に実施した附属病院再開発に際しては、建物新営、医療機器設備整備等のために約198億を借り入れ、毎年度償還しております。令和2年度は新型コロナウイルスの影響による病院経営悪化の懸念により約4億円の償還猶予の措置を受けました。令和3年度以降は約10億円の償還を予定し、令和6年度には最大約13億円となる見込みです。



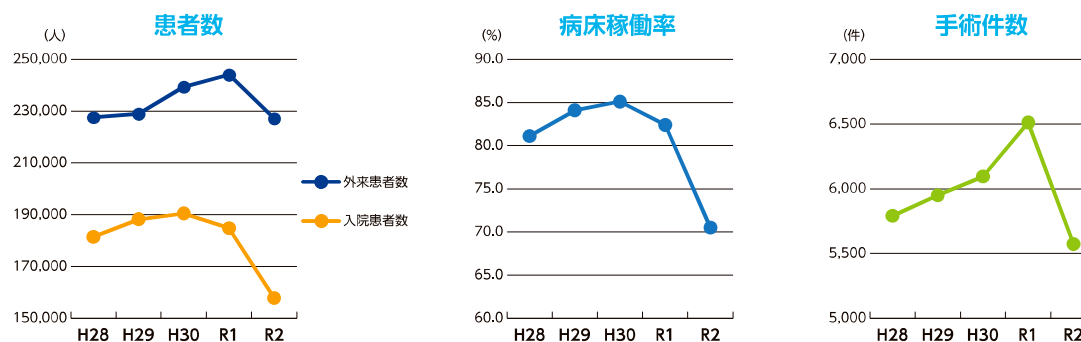
医学部附属病院の経営状況

新型コロナウイルス感染症の病院経営への影響

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受け、附属病院の経営環境は激変しました。期中において、附属病院収支は大幅な赤字が見込まれる危機的状況でしたが、香川県等からの財政支援等によって、赤字決算を免れることができました。

収入の減

- 最大64床(2病棟)を休止し、重症者用病床5床を含む11床の新型コロナウイルス感染症患者受入病床を整備
医師・看護師を確保するため救命救急センター及び救命救急ICUの一部を休床
手術用ガウン等の供給不足による手術制限



支出の増

- 医療材料や防護具の供給不足による価格高騰
院内感染を防止するための設備整備
新型コロナウイルス感染症患者診療のための人工呼吸器、超音波診断装置等医療機器の整備

期中において、附属病院収支は大幅な赤字が見込まれる危機的状況

香川県等からの財政支援等

- 特定入院料や救急医療管理加算など診療報酬上の特例的な加算
補助金等収益の内、新型コロナウイルス感染症に関する補助金

47百万円
1,538百万円

香川県等からの財政支援等により、損益上の決算は黒字となりました。
※香川県等からの財政支援等がなかった場合、1,487百万円の赤字となっていました。

今後の展望

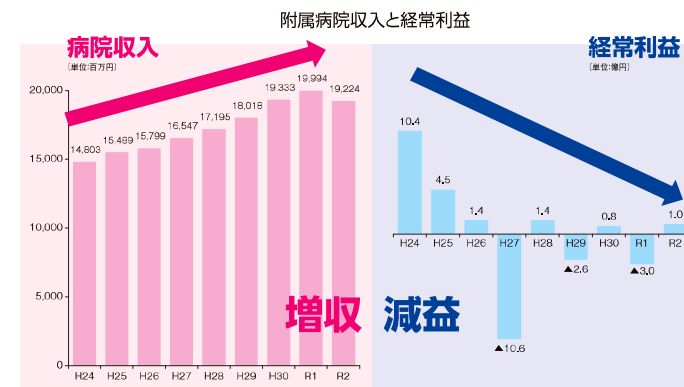
本院の財務状況は、病院再開発・経営努力等によって順調に病院収入が増加している一方、物価上昇・消費税増税等により費用も増加していることに伴い、経常利益が減少しており、いわゆる「増収・減益」傾向にあります。

今後も引き続き、耐用年数を経過した医療機器の更新を計画的に行うこととなりますが、令和3年度から15年間は、病院再開発等に係る長期借入金の償還額が毎年10億円以上となり、令和6年度には最大で約13億円を償還する必要があるため、さらなる増収・増益を図らなければなりません。

しかしながら、コロナ禍における患者数の減少や手術制限など、病院収入に関する影響が不透明であり、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費も発生します。

これらのことに対応するため、県からの補助金等を最大限に活用しつつ、敷地内薬局の導入や施設基準の上位加算取得など、積極的な増収策を図る必要があります。

本院は香川県で唯一の特定機能病院であるため、地域医療における最後の砦として、香川県や他の医療機関と連携を取りながら、最新・最善の医療の提供と新型コロナウイルス感染症への対応の両立に努め、病院職員が一丸となって、より効果的・効率的な病院経営に取り組んでいきます。



06 財務諸表等の要約(経年比較)

貸借対照表(平成30事業年度～令和2事業年度)

(単位:百万円)

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 (対前年度比) |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 資産の部 | | | | |
| I 固定資産 | 63,056 | 61,139 | 59,418 | ▲1,721 |
| 有形固定資産 | 61,908 | 60,005 | 58,294 | ▲1,711 |
| 土地 | 20,907 | 20,907 | 20,907 | 0 |
| 減損損失累計額 | ▲1,385 | ▲1,466 | ▲1,466 | 0 |
| 建物 | 50,763 | 50,799 | 51,591 | 792 |
| 減価償却累計額 | ▲19,105 | ▲20,434 | ▲22,355 | ▲1,921 |
| 減損損失累計額 | ▲1 | ▲1 | ▲1 | 0 |
| 構築物 | 3,269 | 3,492 | 3,698 | 206 |
| 減価償却累計額 | ▲1,802 | ▲1,932 | ▲2,055 | ▲123 |
| 減損損失累計額 | ▲1 | ▲1 | ▲1 | 0 |
| 工具器具備品 | 22,498 | 22,482 | 22,727 | 245 |
| 減価償却累計額 | ▲17,953 | ▲18,376 | ▲19,403 | ▲1,027 |
| 図書 | 4,561 | 4,520 | 4,426 | ▲94 |
| 美術品・収蔵品 | 3 | 3 | 3 | 0 |
| 船舶・水上運搬具 | 65 | 65 | 67 | 2 |
| 減価償却累計額 | ▲61 | ▲64 | ▲65 | ▲1 |
| 車両運搬具 | 112 | 112 | 136 | 24 |
| 減価償却累計額 | ▲100 | ▲105 | ▲107 | ▲2 |
| 建設仮勘定 | 134 | 0 | 191 | 191 |
| その他 | 9 | 9 | 0 | ▲9 |
| 減価償却累計額 | ▲6 | ▲6 | 0 | 6 |
| 無形固定資産 | 137 | 125 | 116 | ▲9 |
| 特許権 | 42 | 35 | 37 | 2 |
| 特許権仮勘定 | 43 | 52 | 54 | 2 |
| 電話加入権 | 6 | 6 | 6 | 0 |
| ソフトウェア | 46 | 31 | 19 | ▲12 |
| 投資その他の資産 | 1,011 | 1,009 | 1,008 | ▲1 |
| 投資有価証券 | 1,007 | 1,007 | 1,007 | 0 |
| 長期前払費用 | 4 | 2 | 1 | ▲1 |
| II 流動資産 | 12,486 | 11,039 | 12,612 | 1,573 |
| 現金及び預金 | 6,783 | 6,317 | 6,008 | ▲309 |
| 未収学生納付金収入 | 22 | 44 | 58 | 14 |
| 未収附属病院収入 | 3,210 | 3,313 | 4,045 | 732 |
| 徴収不能引当金 | ▲38 | ▲37 | ▲34 | 3 |
| その他未収入金 | 217 | 217 | 868 | 651 |
| 有価証券 | 1,800 | 600 | 1,000 | 400 |
| 棚卸資産 | 8 | 9 | 7 | ▲2 |
| 医薬品及び診療材料 | 480 | 573 | 656 | 83 |
| 前払費用 | 4 | 3 | 3 | 0 |
| 未収収益 | 1 | 1 | 0 | ▲1 |
| 資産合計 | 75,542 | 72,178 | 72,029 | ▲149 |

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表(平成30事業年度～令和2事業年度)

(単位:百万円)

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 (対前年度比) |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 負債の部 | | | | |
| I 固定負債 | 30,957 | 30,074 | 29,187 | ▲887 |
| 資産見返運営費交付金等 | 2,333 | 2,145 | 2,048 | ▲97 |
| 資産見返補助金等 | 536 | 459 | 579 | 120 |
| 資産見返寄附金 | 714 | 665 | 668 | 3 |
| 建設仮勘定見返運営費交付金等 | 34 | 34 | 60 | 26 |
| 建設仮勘定見返施設費 | 132 | 0 | 22 | 22 |
| 建設仮勘定見返補助金等 | 5 | 12 | 60 | 48 |
| 資産見返物品受贈額 | 4,161 | 4,105 | 3,993 | ▲112 |
| 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 | 439 | 316 | 267 | ▲49 |
| 長期借入金 | 20,340 | 20,367 | 19,998 | ▲369 |
| 長期未払金 | 1,520 | 1,232 | 748 | ▲484 |
| 引当金等 | 288 | 328 | 377 | 49 |
| 資産除去債務 | 52 | 53 | 53 | 0 |
| その他固定負債 | 402 | 358 | 314 | ▲44 |
| II 流動負債 | 10,650 | 9,098 | 9,584 | 486 |
| 運営費交付金債務 | 1 | 14 | 175 | 161 |
| 預り補助金等 | 2 | 14 | 19 | 5 |
| 寄附金債務 | 2,248 | 2,414 | 2,475 | 61 |
| 前受受託研究費 | 348 | 396 | 444 | 48 |
| 前受共同研究費 | 45 | 69 | 52 | ▲17 |
| 前受受託事業費等 | 11 | 3 | 8 | 5 |
| 前受金 | 109 | 93 | 96 | 3 |
| 預り科学研究費補助金等 | 86 | 78 | 138 | 60 |
| 預り金 | 144 | 160 | 145 | ▲15 |
| 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 | 163 | 123 | 97 | ▲26 |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 579 | 692 | 842 | 150 |
| 未払金 | 6,682 | 4,771 | 4,861 | 90 |
| 未払費用 | 33 | 34 | 34 | 0 |
| 未払消費税等 | 11 | 40 | 0 | ▲40 |
| 引当金等 | 187 | 199 | 198 | ▲1 |
| 負債合計 | 41,607 | 39,172 | 38,771 | ▲401 |

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 (対前年度比) |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 純資産の部 | | | | |
| I 資本金 | 24,853 | 24,853 | 24,853 | 0 |
| 政府出資金 | 24,853 | 24,853 | 24,853 | 0 |
| II 資本剰余金 | 4,304 | 4,136 | 4,270 | 134 |
| 資本剰余金 | 20,870 | 21,564 | 22,464 | 900 |
| 損益外減価償却累計額 | ▲15,172 | ▲15,953 | ▲16,719 | ▲766 |
| 損益外減損損失累計額 | ▲1,392 | ▲1,474 | ▲1,474 | 0 |
| 損益外利息費用累計額 | ▲2 | ▲2 | ▲2 | 0 |
| III 利益剰余金 | 4,779 | 4,017 | 4,136 | 119 |
| 目的積立金 | 117 | 75 | 75 | 0 |
| 積立金 | 5,064 | 4,662 | 3,941 | ▲721 |
| 当期末処分利益(又は当期末処理損失) | ▲402 | ▲721 | 119 | 840 |
| 純資産合計 | 33,936 | 33,005 | 33,258 | 253 |
| 負債・純資産合計 | 75,542 | 72,178 | 72,029 | ▲149 |

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書(平成30事業年度～令和2事業年度)

(単位:百万円)

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 (対前年度比) |
|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 費用の部 | | | | |
| 経常費用 | | | | |
| 業務費 | 36,163 | 37,099 | 37,918 | 819 |
| 教育経費 | (1,521) | (1,567) | (1,577) | 10 |
| 研究経費 | (1,455) | (1,377) | (1,404) | 27 |
| 診療経費 | (13,087) | (13,691) | (14,661) | 970 |
| 教育研究支援経費 | (342) | (387) | (459) | 72 |
| 受託研究費 | (379) | (377) | (356) | ▲21 |
| 共同研究費 | (176) | (164) | (157) | ▲7 |
| 受託事業費 | (224) | (247) | (186) | ▲61 |
| 役員人件費 | (125) | (102) | (103) | 1 |
| 教員人件費 | (9,262) | (9,369) | (9,524) | 155 |
| 職員人件費 | (9,593) | (9,819) | (9,490) | ▲329 |
| 一般管理費 | 722 | 689 | 662 | ▲27 |
| 財務費用 | 117 | 97 | 57 | ▲40 |
| 雑損 | 11 | 6 | 7 | 1 |
| 経常費用 | 37,013 | 37,892 | 38,644 | 752 |

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 (対前年度比) |
|-----------------|--------|--------|--------|----------------|
| 収益の部 | | | | |
| 経常収益 | | | | |
| 運営費交付金収益 | 10,959 | 10,793 | 10,374 | ▲419 |
| 授業料収益 | 3,171 | 3,211 | 3,090 | ▲121 |
| 入学金収益 | 460 | 442 | 459 | 17 |
| 検定料収益 | 99 | 94 | 96 | 2 |
| 附属病院収益 | 19,374 | 20,114 | 19,975 | ▲139 |
| 受託研究収益 | 380 | 377 | 357 | ▲20 |
| 共同研究収益 | 176 | 164 | 156 | ▲8 |
| 受託事業等収益 | 224 | 247 | 184 | ▲63 |
| 寄附金収益 | 749 | 713 | 693 | ▲20 |
| 施設費収益 | 44 | 53 | 117 | 64 |
| 補助金等収益 | 288 | 293 | 2,224 | 1,931 |
| 資産見返負債戻入 | 816 | 679 | 656 | ▲23 |
| 財務収益 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 雑益 | 427 | 407 | 384 | ▲23 |
| 経常収益 | 37,169 | 37,588 | 38,766 | 1,178 |
| 経常利益(又は経常損失) | 156 | ▲304 | 121 | 425 |
| 臨時損失 | ▲705 | ▲433 | ▲7 | 426 |
| 固定資産除却損 | (▲620) | (▲44) | (▲7) | 37 |
| 過年度損益修正損 | (0) | (▲139) | (0) | 139 |
| その他の臨時損失 | (▲84) | (▲249) | (0) | 249 |
| 臨時利益 | 0 | 10 | 5 | ▲5 |
| 運営費交付金収益(臨時利益) | (0) | (0) | (0) | 0 |
| その他 | (0) | (10) | (5) | ▲5 |
| 当期純利益(又は当期純損失) | (▲548) | (▲726) | (119) | 845 |
| 目的積立金取崩額 | 121 | 6 | 0 | ▲6 |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩額 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 当期総利益(又は当期総損失) | ▲402 | ▲721 | 119 | 840 |

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(平成30事業年度～令和2事業年度)

(単位:百万円)

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 (対前年度比) |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | ▲13,855 | ▲14,437 | ▲14,849 | ▲412 |
| 人件費支出 | ▲18,916 | ▲19,671 | ▲19,241 | 430 |
| その他の業務支出 | ▲615 | ▲641 | ▲614 | 27 |
| 運営費交付金収入 | 10,986 | 10,830 | 10,553 | ▲277 |
| 授業料収入 | 2,877 | 2,870 | 2,883 | 13 |
| 入学金収入 | 453 | 416 | 423 | 7 |
| 検定料収入 | 99 | 94 | 96 | 2 |
| 附属病院収入 | 19,333 | 19,994 | 19,224 | ▲770 |
| 受託研究収入 | 400 | 430 | 416 | ▲14 |
| 共同研究収入 | 166 | 186 | 141 | ▲45 |
| 受託事業等収入 | 218 | 229 | 197 | ▲32 |
| 補助金等収入 | 362 | 389 | 1,869 | 1,480 |
| 寄附金収入 | 720 | 873 | 766 | ▲107 |
| その他の業務収入 | 347 | 366 | 342 | ▲24 |
| 預り金の増加(減少) | ▲7 | 8 | 46 | 38 |
| 小計 | 2,569 | 1,937 | 2,252 | 315 |
| 国庫納付金の支払額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,569 | 1,937 | 2,252 | 315 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形及無形固定資産の取得による支出 | ▲3,205 | ▲3,469 | ▲2,319 | 1,150 |
| 有形固定資産の取得による支出 | (▲3,175) | (▲3,428) | (▲2,301) | 1,127 |
| 無形固定資産の取得による支出 | (▲30) | (▲40) | (▲18) | 22 |
| 有形及無形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 有形固定資産の売却による収入 | (0) | (0) | (0) | 0 |
| 無形固定資産の売却による収入 | (0) | (0) | (0) | 0 |
| 施設費による収入 | 510 | 655 | 1,079 | 424 |
| 定期預金の預入による支出 | ▲2,700 | ▲2,600 | ▲3,800 | ▲1,200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,900 | 2,200 | 4,200 | 2,000 |
| 共同運用預り金の返還による支出 | ▲1,400 | ▲200 | ▲1,600 | ▲1,400 |
| 共同運用預り金の受入による収入 | 1,400 | 200 | 1,600 | 1,400 |
| 有価証券の取得による支出 | ▲4,000 | ▲3,800 | ▲1,200 | 2,600 |
| 有価証券の売却による収入 | 4,500 | 5,000 | 800 | ▲4,200 |
| 小計 | ▲1,995 | ▲2,014 | ▲1,240 | 774 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 1 | 7 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲1,993 | ▲2,012 | ▲1,233 | 779 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 長期借入れによる収入 | 2,833 | 718 | 97 | ▲621 |
| 長期借入金の返済による支出 | ▲513 | ▲579 | ▲316 | 263 |
| リース債務の返済による支出 | ▲711 | ▲668 | ▲574 | 94 |
| 大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出 | ▲208 | ▲163 | ▲75 | 88 |
| 小計 | 1,402 | ▲691 | ▲868 | ▲177 |
| 利息の支払額 | ▲120 | ▲99 | ▲60 | 39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,282 | ▲790 | ▲928 | ▲138 |
| IV 資金に係る換算差額 | | | | |
| 資金に係る換算差額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| V 資金増加額 | | | | |
| 資金増加額(又は減少額) | 1,858 | ▲865 | 91 | 956 |
| VI 資金期首残高 | | | | |
| 資金期首残高 | 3,925 | 5,783 | 4,917 | ▲866 |
| VII 資金期末残高 | | | | |
| 資金期末残高 | 5,783 | 4,917 | 5,008 | 91 |

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書(平成30事業年度～令和2事業年度)

(単位:百万円)

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 (対前年度比) |
|------------------------------------|---------|---------|---------|----------------|
| I 業務費用 | | | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | 37,717 | 38,325 | 38,652 | 327 |
| 業務費 | 36,163 | 37,099 | 37,918 | 819 |
| 一般管理費 | 722 | 689 | 662 | ▲27 |
| 財務費用 | 117 | 97 | 57 | ▲40 |
| 雑損 | 11 | 6 | 7 | 1 |
| 臨時損失 | 705 | 433 | 7 | ▲426 |
| (2) (控除) 自己収入等 | ▲25,244 | ▲25,942 | ▲25,561 | 381 |
| 授業料収益 | ▲3,171 | ▲3,211 | ▲3,090 | 121 |
| 入学料収益 | ▲460 | ▲442 | ▲459 | ▲17 |
| 検定料収益 | ▲99 | ▲94 | ▲96 | ▲2 |
| 附属病院収益 | ▲19,374 | ▲20,114 | ▲19,975 | 139 |
| 受託研究収益 | ▲380 | ▲377 | ▲357 | 20 |
| 共同研究収益 | ▲176 | ▲164 | ▲156 | 8 |
| 受託事業等収益 | ▲224 | ▲247 | ▲184 | 63 |
| 寄附金収益 | ▲749 | ▲713 | ▲693 | 20 |
| 資産見返負債戻入(授業料) | ▲161 | ▲161 | ▲151 | 10 |
| 資産見返負債戻入(寄附金) | ▲130 | ▲118 | ▲113 | 5 |
| 建設仮勘定見返負債戻入 | ▲10 | 0 | 0 | 0 |
| 財務収益 | ▲2 | ▲1 | ▲1 | 0 |
| 雑益 | ▲310 | ▲291 | ▲286 | 5 |
| 臨時利益 | 0 | ▲8 | ▲2 | 6 |
| 業務費用合計(上記(1)+(2)) | 12,473 | 12,383 | 13,090 | 707 |
| II 損益外減価償却相当額 | 829 | 838 | 806 | ▲32 |
| III 損益外減損損失相当額 | 0 | 81 | 0 | ▲81 |
| IV 損益外利息費用相当額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| V 損益外除売却差額相当額 | 0 | 5 | 1 | ▲4 |
| VI 引当外賞与増加見積額 | 26 | 13 | ▲13 | ▲26 |
| VII 引当外退職給付増加見積額 | ▲377 | ▲212 | ▲122 | 90 |
| VIII 機会費用 | 19 | 1 | 39 | 38 |
| 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 | 19 | 0 | 0 | 0 |
| 政府出資の機会費用 | 0 | 1 | 31 | 30 |
| 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用 | 0 | 0 | 8 | 8 |
| IX (控除) 国庫納付額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| X 国立大学法人等業務実施コスト | 12,970 | 13,110 | 13,801 | 691 |

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

決算報告書(平成30事業年度～令和2事業年度)

(単位:百万円)

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 (対前年度比) |
|---------------------|----------|----------|----------|----------------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 10,986 | 10,830 | 10,567 | ▲263 |
| 施設整備費補助金 | 472 | 617 | 1,041 | 424 |
| 補助金等収入 | 389 | 403 | 2,543 | 2,140 |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 38 | 38 | 38 | 0 |
| 自己収入 | 23,564 | 24,384 | 23,152 | ▲1,232 |
| 授業料、入学料及び検定料収入 | (3,870) | (3,835) | (3,587) | ▲248 |
| 附属病院収入 | (19,333) | (19,994) | (19,224) | ▲770 |
| 雑収入 | (362) | (554) | (341) | ▲213 |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 1,537 | 1,725 | 1,505 | ▲220 |
| 引当金取崩額 | 205 | 226 | 232 | 6 |
| 長期借入金収入 | 2,833 | 718 | 97 | ▲621 |
| 目的積立金取崩額 | 219 | 41 | 0 | ▲41 |
| 収入合計 | 40,243 | 38,982 | 39,174 | 192 |

| 区分 | H30 | R1 | R2 | 増減額 (対前年度比) |
|---------------------|----------|----------|----------|----------------|
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 33,503 | 34,375 | 33,047 | ▲1,328 |
| 教育研究経費 | (14,137) | (14,107) | (13,577) | ▲530 |
| 診療経費 | (19,365) | (20,269) | (19,471) | ▲798 |
| 施設整備費 | 3,343 | 1,373 | 1,176 | ▲197 |
| 補助金等 | 389 | 391 | 2,283 | 1,892 |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 1,523 | 1,476 | 1,422 | ▲54 |
| 長期借入金償還金 | 807 | 818 | 429 | ▲389 |
| 貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支出合計 | 39,566 | 38,434 | 38,358 | ▲76 |
| 合計(収入-支出) | 677 | 548 | 816 | 268 |

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

セグメント情報

(単位:百万円)

Table with 9 columns: 区分, 教育学部・教育学研究科, 法学部・法学研究科, 経済学部・経済学研究科. Rows include 業務費用, 業務収益, 主な増減要因.

Table with 9 columns: 区分, 地域マネジメント研究科, 医学部・医学系研究科, 創造工学部・工学研究科. Rows include 業務費用, 業務収益, 主な増減要因.

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

06 財務諸表等の要約(経年比較)

(単位:百万円)

Table with 9 columns: 区分, 農学部・農学研究科, 各学部・附属学校・附属病院以外, 法人共通. Rows include 業務費用, 業務収益, 主な増減要因.

Table with 6 columns: 区分, 附属学校, 附属病院. Rows include 業務費用, 業務収益, 主な増減要因.

※なお、表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

財務指標

財務指標とは、本学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

本学の現状について、財務指標の数字を用いて、過去からの推移及び同規模大学(*)の平均値との比較を表しています。

※同規模大学(Gグループ)

文部科学省の定める国立大学法人の分類中で、「医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が一人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の24大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※令和元年度までは令和2年度に名古屋大学と統合した岐阜大学がGグループに属していました。

グラフ凡例 Gグループ最大値 Gグループ最小値 Gグループ平均値 香川大学 (単位:百万円、%)

Table with 5 columns: 指標, H30, R1, R2, 増▲減(対前年度比), 過去からの推移及び同規模大学平均値との比較(H28~R2)

流動比率 section including a table and a line graph showing trends from H28 to R2.

自己資本比率 section including a table and a line graph showing trends from H28 to R2.

業務費に対する教育経費比率 section including a table and a line graph showing trends from H28 to R2.

業務費に対する研究経費比率 section including a table and a line graph showing trends from H28 to R2.

グラフ凡例 Gグループ最大値 Gグループ最小値 Gグループ平均値 香川大学 (単位:百万円、%)

Table with 5 columns: 指標, H30, R1, R2, 増▲減(対前年度比), 過去からの推移及び同規模大学平均値との比較(H28~R2)

業務費に対する人件費比率 section including a table and a line graph showing trends from H28 to R2.

一般管理費比率 section including a table and a line graph showing trends from H28 to R2.

外部資金比率 section including a table and a line graph showing trends from H28 to R2.

経常利益比率 section including a table and a line graph showing trends from H28 to R2.

診療経費比率 section including a table and a line graph showing trends from H28 to R2.

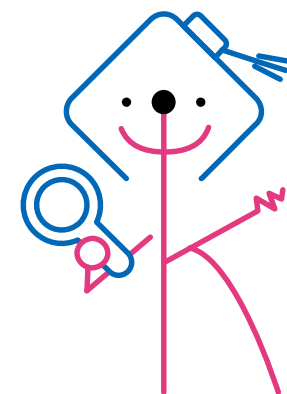
07 香川大学の概要

令和2年度国立大学法人香川大学の概要

※国立大学法人香川大学組織規則による(令和3年3月31日現在)

| | | | |
|-----|--|--|---|
| 組 織 | 【学部】 <ul style="list-style-type: none"> ■教育学部 ■法学部 ■経済学部 ■医学部 ■創造工学部 ■農学部 | 【大学院】 <ul style="list-style-type: none"> ■教育学研究科 ■法学研究科 ■経済学研究科 ■医学系研究科 ■工学研究科 ■農学研究科 ■地域マネジメント研究科 | <ul style="list-style-type: none"> ■図書館 ■博物館 ■四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 ■国際希少糖研究教育機構 ■学内共同教育研究施設 ■インターナショナルオフィス ■保健管理センター ■附属病院 ■学部附属の教育研究施設 ■附属学校 ■戦略室 <ul style="list-style-type: none"> ・学長戦略室 ・教育戦略室 ・研究戦略室 ・地域・産学官連携戦略室 ■広報室 ■大学評価室 ■男女共同参画推進室 ■大学連携 e-Learning 教育支援センター四国 ■イノベーションデザイン研究所 |
|-----|--|--|---|

| | |
|--------|---|
| 所在地 | <ul style="list-style-type: none"> ■香川県高松市…………… 教育学部、附属学校、法学部、経済学部、創造工学部、法人本部 ■香川県木田郡三木町… 医学部、附属病院、農学部 ■香川県坂出市…………… 附属学校 ■香川県さぬき市…………… 附属農場 |
| 学生数 | <ul style="list-style-type: none"> ■総学生数 6,309人 (学部学生 5,609人 博士課程 220人) <li style="padding-left: 20px;">(修士課程 394人 専門職学位課程 86人) |
| 児童・生徒数 | <ul style="list-style-type: none"> ■総児童・生徒数 1,857人 (附属中学校 627人 附属幼稚園 136人) <li style="padding-left: 20px;">(附属小学校 1,034人 附属特別支援学校 60人) |
| 教職員数 | <ul style="list-style-type: none"> ■教員数 1,085人 (うち 常勤 714人 非常勤 371人) ■職員数 2,276人 (うち 常勤 1,279人 非常勤 997人) |



香川大学のこともっと知りたい方は、コチラ!

香川大学 | 検索

香川大学キャラクター
 細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

令和2事業年度

香川大学の財務と経営

香川大学財務部財務企画グループ

〒760-8521 高松市幸町1-1
TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116
URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



K A G A W A
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。